

平成 30 年度

富士市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

I 平成30年度 富士市水道事業会計決算書類

1 平成30年度 富士市水道事業決算報告書	1 頁
2 平成30年度 富士市水道事業損益計算書	5 頁
3 平成30年度 富士市水道事業剰余金計算書	7 頁
4 平成30年度 富士市水道事業剰余金処分計算書(案)	7 頁
5 平成30年度 富士市水道事業貸借対照表	9 頁
6 重要な会計方針及び財務諸表注記	11頁

決算附属書類

I 平成30年度 富士市水道事業報告書

1 概 況	13頁
2 工事・委託・固定資産購入	17頁
3 業務概要	39頁
4 会 計	44頁
5 附帯事項	50頁
6 その他	55頁

II 平成30年度 富士市水道事業会計決算附属明細書

1 平成30年度 富士市水道事業キャッシュ・フロー計算書	56頁
2 収益費用明細書	57頁
3 資本的収入支出明細書	64頁
4 固定資産明細書	68頁
5 企業債明細書	72頁

平成 30 年度

富士市水道事業会計決算書類

平成30年度 富士市水道

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,866,000,000	△ 13,548,000	0
第1項 営業収益	3,527,723,000	△ 3,500,000	0
第2項 営業外収益	338,274,000	△ 10,048,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 3,283,678,995円に仮受消費税及び地方消費税

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 336,880,362円に仮受消費税及び地方消費税

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	3,310,000,000	△ 32,059,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,089,019,000	△ 40,921,000	0	0	0
第2項 営業外費用	215,978,000	8,862,000	0	0	0
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0

(注3) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 2,869,348,059円に仮払消費税及び地方消費税

(注4) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 127,653,699円に仮払消費税及び地方消費税
(非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税及び地方消費税)を除いた額

事業決算報告書

※金額は税込 (単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
3,852,452,000	3,888,959,420	36,507,420	
3,524,223,000	3,541,359,288	17,136,288	(うち、仮受消費税及び地方消費税 257,680,293円)
328,226,000	347,600,132	19,374,132	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,856,309円)
3,000	0	△ 3,000	

257,680,293円を加えた額

10,856,309円を加え、納税計算上生じる雑収益 136,539円を除いた額

※金額は税込 (単位 円)

小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不用額	備考
3,277,941,000	0	3,277,941,000	3,175,414,838	0	102,526,162	
3,048,098,000	0	3,048,098,000	2,980,274,151	0	67,823,849	(うち、仮払消費税及び地方消費税 110,926,092円)
224,840,000	0	224,840,000	195,140,687	0	29,699,313	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,123円、納付消費税及び地方消費税 67,544,900円)
3,000	0	3,000	0	0	3,000	
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

110,926,092円を加えた額

12,123円並びに納付消費税及び地方消費税 67,544,900円を加え、納税計算上生ずる雑支出 70,035円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	500,000,000	△ 64,461,000	435,539,000	0
第1項 企業債	250,000,000	0	250,000,000	0
第2項 補助金	221,000	0	221,000	0
第3項 負担金	249,778,000	△ 64,461,000	185,317,000	0
第4項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0

支出

区 分	予 算 額				地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 繰 越	費 次 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計			
第1款 資本的支出	2,222,000,000	△ 240,729,000	0	1,981,271,000	0	0	
第1項 建設改良費	1,671,364,000	△ 240,729,000	0	1,430,635,000	0	0	
第2項 企業債償還金	447,636,000	0	0	447,636,000	0	0	
第3項 そ の 他 資本的支出	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,459,594,005円は、当年度分消費税及び地方消費税損益勘定留保資金 532,327,945円で補填した。

※金額は税込

(単位 円)

継続費繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	250,000,000	250,000,000	0	
0	221,000	172,000	△ 49,000	
0	185,317,000	123,904,939	△ 61,412,061	翌年度繰越額に係る財源充当額 53,000,000円
0	1,000	0	△ 1,000	

※金額は税込

(単位 円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計		
1,981,271,000	1,833,670,944	53,000,000	0	53,000,000	94,600,056	
1,430,635,000	1,286,035,057	53,000,000	0	53,000,000	91,599,943	(うち、仮払消費税及び地方消費税 89,630,583円)
447,636,000	447,635,887	0	0	0	113	
100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収支調整額 89,630,583円、減債積立金 447,635,887円、建設改良積立金 389,999,590円及び過年度分

平成30年度 富士市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給 水 収 益	3,148,578,135	
(2)他 会 計 負 担 金	27,464,000	
(3)受 託 事 業 収 益	26,533,000	
(4)そ の 他 営 業 収 益	<u>81,103,860</u>	3,283,678,995

2 営業費用

(1)原 水 及 び 浄 水 費	717,813,308	
(2)配 水 及 び 給 水 費	522,306,473	
(3)受 託 事 業 費	42,058,540	
(4)業 務 費	223,816,841	
(5)総 係 費	237,423,278	
(6)減 価 償 却 費	1,087,081,030	
(7)資 産 減 耗 費	<u>38,848,589</u>	<u>2,869,348,059</u>

営 業 利 益 414,330,936

3 営業外収益

(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	366,503	
(2)他 会 計 負 担 金	18,668,420	
(3)県 補 助 金	1,148,000	
(4)加 入 金	128,769,000	
(5)長 期 前 受 金 戻 入 益	163,116,568	
(6)雑 収 益	<u>24,811,871</u>	336,880,362

4 営業外費用

(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,538,293	
(2)雑 支 出	<u>115,406</u>	<u>127,653,699</u>
経 常 利 益		<u>209,226,663</u>

623,557,599

5 特別利益

(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	0		
(3)その他特別利益	<u>0</u>	0	

6 特別損失

(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	0		
(3)その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			623,557,599
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>837,635,477</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,461,193,076</u></u>

平成30年度 富士市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	資 本 金			剰 余 金	
	繰入資本金	組入資本金	資本金合計	資 本 剰 余 金	
				受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 剰 余 金
前年度末残高	309,900,000	14,011,459,865	14,321,359,865	340,378,174	43,221,853
前年度処分額	0	1,179,910,825	1,179,910,825	0	0
議会の議決による処分額	0	1,179,910,825	1,179,910,825	0	0
組入資本金の増加	0	1,179,910,825	1,179,910,825	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	309,900,000	15,191,370,690	15,501,270,690	340,378,174	43,221,853
当年度変動額	0	0	0	0	0
受贈財産評価額の受入	0	0	0	0	0
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
利益剰余金取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	309,900,000	15,191,370,690	15,501,270,690	340,378,174	43,221,853

平成30年度 富士市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	資 本 金			資本剰余金	未処分利益剰余金
	繰入資本金	組入資本金	資本金合計		
当年度末残高	309,900,000	15,191,370,690	15,501,270,690	383,600,027	1,461,193,076
議会の議決による処分額	0	837,635,477	837,635,477	0	△ 1,461,193,076
組入資本金の増加	0	837,635,477	837,635,477	0	△ 837,635,477
減債積立金の積立	0	0	0	0	△ 470,797,395
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	△ 152,760,204
条例による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	309,900,000	16,029,006,167	16,338,906,167	383,600,027	(繰越利益剰余金) 0

(単位 円)

余 金					資本合計	
金	利 益 剰 余 金					
資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立	債 積 立	建 設 改 良 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
383,600,027	123,059,634		0	1,894,850,781	2,017,910,415	16,722,870,307
0	324,940,366		389,999,590	△ 1,894,850,781	△ 1,179,910,825	0
0	324,940,366		389,999,590	△ 1,894,850,781	△ 1,179,910,825	0
0	0		0	△ 1,179,910,825	△ 1,179,910,825	0
0	324,940,366		0	△ 324,940,366	0	0
0	0		389,999,590	△ 389,999,590	0	0
0	0		0	0	0	0
383,600,027	448,000,000		389,999,590	(繰越利益剰余金) 0	837,999,590	16,722,870,307
0	△ 447,635,887		△ 389,999,590	1,461,193,076	623,557,599	623,557,599
0	0		0	0	0	0
0	0		0	0	0	0
0	△ 447,635,887		△ 389,999,590	(その他未処分利益 剰余金変動額) 837,635,477	0	0
0	0		0	623,557,599	623,557,599	623,557,599
383,600,027	364,113		0	(当年度未処分利 益剰余金) 1,461,193,076	1,461,557,189	17,346,427,906

平成30年度 富士市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,438,640,438
ロ 建 物	590,496,437	
減価償却累計額	<u>△ 286,638,050</u>	303,858,387
ハ 構 築 物	39,274,459,627	
減価償却累計額	<u>△ 18,531,799,670</u>	20,742,659,957
ニ 機 械 及 び 装 置	7,639,757,464	
減価償却累計額	<u>△ 4,578,082,860</u>	3,061,674,604
ホ 量 水 器	381,527,132	
減価償却累計額	<u>△ 186,001,851</u>	195,525,281
ヘ 車 両 運 搬 具	40,926,783	
減価償却累計額	<u>△ 33,722,473</u>	7,204,310
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	81,544,370	
減価償却累計額	<u>△ 58,346,723</u>	23,197,647
チ 建 設 仮 勘 定		<u>118,286,471</u>

有形固定資産合計 25,891,047,095

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,504,000</u>
無形固定資産合計		7,554,300

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>

固定資産合計 25,998,601,395

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>2,401,196,267</u>	2,401,196,267
-------	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	117,114,223	
ロ 営 業 外 未 収 金	14,103,020	
ハ そ の 他 未 収 金	<u>85,345,264</u>	216,562,507
貸倒引当金		<u>△ 3,133,000</u>
未収金合計		213,429,507

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器	<u>7,377,270</u>	7,377,270
-------------	------------------	-----------

(4) 前 払 金

前払金合計		<u>17,240,000</u>
-------	--	-------------------

流動資産合計 2,639,243,044

資産合計 28,637,844,439

(注)貯蔵量水器 4,239個

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,585,935,941	<u>5,585,935,941</u>	
固 定 負 債 合 計			5,585,935,941

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	471,161,508	471,161,508	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	263,229,063		
ロ その他未払金	<u>377,410,914</u>	640,639,977	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>27,204,000</u>	27,204,000	
(4) 預 り 金			20,814,332
(5) 預り下水道使用料		<u>28,097,761</u>	
流 動 負 債 合 計			1,187,917,578

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	2,296,341,147		
ロ 県補助金	176,634,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,110,228,352		
ホ その他長期前受金	<u>1,096,605,825</u>		
長 期 前 受 金 合 計			7,700,866,988
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 893,654,619		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 141,448,048		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 6,349,500		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,583,242,081		
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 558,609,726</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 3,183,303,974</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,517,563,014</u>
負 債 合 計			<u>11,291,416,533</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	<u>15,191,370,690</u>	<u>15,501,270,690</u>	
資 本 金 合 計			15,501,270,690

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	340,378,174		
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			383,600,027
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	364,113		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,461,193,076</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,461,557,189</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,845,157,216</u>
資 本 合 計			<u>17,346,427,906</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,637,844,439</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成30年12月から平成31年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 81,068,563円を支給したため、賞与引当金 26,843,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,862,625円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

平成 30 年 度

富 士 市 水 道 事 業 報 告 書

平成 30 年度 富士市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度の業務概況は、給水件数 104,175 件、給水人口 235,423 人、年間総配水量は 38,756,111 m³で、前年度に比べ給水件数で 2,163 件、年間総配水量で 187,139 m³の増となる一方、給水人口では 276 人の減となりました。

次に建設改良事業ですが、水質向上、安定供給の観点から地下水への水源転換を目的とした木島送水場整備工事に着手しました。また、従来からの管網整備、施設及び管路更新並びに耐震化事業を計画的に進めたほか、簡易水道統合事業や新富士駅南地区及び第二東名IC周辺地区土地区画整理事業施行区域内の配水管整備についても、継続して実施しました。

① 収益的収入及び支出

事業収益は 36 億 2,055 万 9 千円であります。このうち営業収益は、節水機器普及の進展など、社会的要因による有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことに加え、その他営業収益が減少したことから、前年度に比べ 1,696 万 3 千円減の 32 億 8,367 万 9 千円となりました。

営業外収益は 3 億 3,688 万円で、他会計負担金などが増加したものの、加入金及び長期前受金戻入益などが減少したことから、190 万 5 千円の減となりました。このほか、特別利益は執行がなく、前年度に比べて 282 万 5 千円の減となり、事業収益全体では、前年度に比べ 2,169 万 3 千円の減となりました。

次に、事業費用は 29 億 9,700 万 2 千円であります。このうち営業費用は、平成 29 年 10 月より試行導入している水道施設管理等に係る包括的民間委託が通年化したことから、前年度に比べ動力費が 1 億 8,312 万円、修繕費が 3,511 万 2 千円の減となったものの、委託料が前年度に比べ 2 億 4,684 万 4 千円の増となったことや減価償却費が 3,732 万 6 千円の増になったことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ 8,303 万 4 千円の増となりました。

営業外費用は 1 億 2,765 万 4 千円で、大半は企業債の支払利息であり、年々減少しております。事業費用全体では、前年度に比べ 6,968 万 9 千円の増となりました。

以上の結果、損益収支では 6 億 2,355 万 7 千円の純利益を計上しました。

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、企業債、建設改良事業負担金など、総額で 3 億 7,407 万 7 千円となり、前年度に比べ 928 万 1 千円の減となりました。

次に、資本的支出は水道施設整備事業費、簡易水道統合整備事業費、諸施設の改良事業費及び企業債償還金など、総額で 17 億 4,404 万円となり、前年度に比べ 2 億 7,940 万 3 千円の減となりました。

なお、収支不足額は減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(ア) 水道施設整備事業は、5,171 万 9 千円をもって、配水管等新設工事のほか、木島送水場整備工事に着手し、施設の整備と安定給水に努めました。

(イ) 簡易水道統合整備事業は、5,689 万 4 千円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管布設工事等を実施しました。

(ウ) 配水設備等改良事業は、9 億 6,119 万 4 千円をもって、給水の安定を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業 3,861.9m 及び耐震化事業 3,787.5m を含む配水管等布設替 8,821.7m を実施しました。また、施設改良事業として、水中ポンプ及び電気設備等の更新工事を行い、水道諸施設の維持保全にも努めました。

以上が本年度の事業概要ですが、水道事業の根幹である給水収益は長期的な減少傾向が続くと予測される一方、施設及び管路の更新並びに耐震化の推進や有収率の向上など喫緊の課題があり、水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

このような状況の中、「いつまでも安全・安心 富士市の水」を基本理念とする第一次富士市水道事業経営戦略プランを策定し、老朽管更新事業及び耐震化事業の更なる進捗を図るとともに、徹底した経営の合理化により経営基盤を強化することによって、サービスの提供を将来にわたり安定的に持続することを目指し、なお一層の努力をしてまいり所存です。

(2) 議会議決、認定及び報告事項

(ア) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 82 号	富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	平成30年6月13日	平成30年6月22日
議第 104 号	平成29年度富士市水道事業会計剰余金処分について	平成30年9月11日	平成30年9月27日
議第 9 号	平成30年度富士市水道事業会計補正予算について(第1号)	平成31年2月14日	平成31年2月21日
議第 30 号	平成31年度富士市水道事業会計予算について	平成31年2月14日	平成31年3月22日
議第 51 号	富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	平成31年2月14日	平成31年3月22日
議第 52 号	富士市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	平成31年2月14日	平成31年3月22日
議第 53 号	富士市水道事業布設工事監督者を配置する工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例制定について	平成31年2月14日	平成31年3月22日

(イ) 認定事項

議案番号	件名	提出年月日	認定年月日
認第 19 号	平成29年度富士市水道事業会計決算認定について	平成30年9月11日	平成30年9月27日

(ウ) 報告事項

該当事項なし

(3) 行政官庁認可、交付決定及び同意事項

(ア) 認可事項

該当事項なし

(イ) 交付決定事項

申請年月日	申請先	件名	交付決定年月日	交付決定番号
平成30年6月13日	静岡県知事	平成30年度緊急地震・津波対策等交付金 (防災用無線機整備事業費 172,000円、市町 用防災資機材整備事業費 411,000円、備蓄用 食料整備事業費 737,000円)	平成30年8月1日	東危地第96-2号

(ウ) 同意事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日	同意番号
平成30年9月26日	静岡県知事	平成30年度地方債に係る協議について(同 意)(250,000,000円)	平成30年10月26日	地市第475-18号

(4)職員に関する事項

(ア)職種別職員数

平成31年3月31日現在、水道事業支弁人員は 52人で、内訳は次のとおりである。

(単位 人)

種別 所属	事務職員		技術職員		その他の職員 (臨時職員)		合計		備考
	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	
市長							(1)		管理者の権限を 有する市長
上下水道部長	1						1		
上下水道 経営課	6	(7)				(1)	6	(8)	管理担当3人、 水道経営担当3人
上下水道 営業課	4	(8)				(2)	4	(10)	水道お客様担当3人
上下水道部 水道工務課			12		2		14		計画担当5人、 工務担当8人
水道維持課	2		17		8		27		維持担当11人、 給水装置担当8人、 原水施設担当7人
(下水道建設課)				(21)		(1)		(22)	
(下水道施設 維持課)		(4)		(11)		(3)		(18)	
平成31年3月31日 合計	13	(19)	29	(32)	10	(7)	52	(58)	損益勘定支弁職員35人 資本勘定支弁職員7人

(注1)職員数の表記中()内の人数は、水道事業支弁以外の人員を示す。

(注2)平成31年3月31日現在の損益勘定支弁職員 35人には、その他の職員 9人は含まない。

また、資本勘定支弁職員 7人には、その他の職員 1人は含まない。

(注3)備考欄は、課長を除く各担当の事務職員、技術職員及びその他の職員の合計人員を示す。

(イ)主要職員の任免状況

- ・任用 平成30年4月1日 尾 澤 聡 (上下水道営業課長)
- 渡 邊 昭 久 (水道工務課長)
- ・出向 平成31年3月31日 山 田 教 文 (上下水道部長)

(ウ)職員給与改定

平成30年度分の給与改定としては、若年層に重点を置いた給料表の水準の平均0.20% (実質引上率は0.18%)の引上げ、勤勉手当の0.05月分の引上げを行った。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税及び地方消費税の税率の改正に伴い、平成31年3月22日付けで、富士市水道事業給水条例を次のとおり改正した。(富士市水道事業給水条例第28条別表・第37条第2項関係)

(ア) 水道料金について

区分 呼び径 (ミリメートル)	基本料金(月額)		従量料金	
	水量 (立方メートル)	金額	段階区分	金額
13	10	979円	使用水量10立方メートルを超え、20立方メートルまでのもの 1立方メートルにつき	88円
			使用水量20立方メートルを超え、50立方メートルまでのもの 1立方メートルにつき	104円50銭
20		1,562円	使用水量50立方メートルを超え、100立方メートルまでのもの 1立方メートルにつき	121円
			25	2,222円
30		2,618円		
			40	5,060円
50		7,755円		
			75	19,030円
100	33,660円			
		150	58,630円	

(注1) 上記の金額は、消費税及び地方消費税10%を含む。

(注2) 令和元年10月1日から施行し、施行日前から継続している水道の使用における施行日以後最初に計量する使用水量に係る料金の額については、なお従前の例による。

(注3) 料金の額は、毎使用月において使用者が使用した水量に応じ、基本料金と従量料金との合計額(1円未満の端数は切り捨てる。)とする。

(イ) 加入金について

呼び径 (ミリメートル)	金額 (円)
13	39,600
20	86,900
25	146,300
30	220,000
40	401,500
50	620,400
75	1,412,400
100	管理者が定める。
150	

(注1) 上記の金額は、消費税及び地方消費税10%を含む。

(注2) 令和元年10月1日から施行し、施行日の前日までに受け付けた工事に係る加入金については、なお従前の例による。

2 工事・委託・固定資産購入

(1) 整備工事の概況

(ア) 水道施設整備事業

番号	工事名称	請負金額	着工年月日	完成年月日
1	木島2号水源地吉津配水池間(県道富士川身延線)送水管布設工事	9,180,000	平成30年10月29日	平成31年3月27日
2	木島2号水源地吉津配水池間(漆沢水管橋ほか)送水管布設工事	4,320,000 (82,231,200)	平成30年11月21日	令和2年1月31日 (予定)
3	本市場大淵線(香西新田)配水管布設工事	864,000	平成30年4月4日	平成30年6月26日
4	吉原大淵線配水管布設工事	8,650,800	平成30年6月19日	平成30年10月31日
5	三ツ沢中島4号線ほか配水管布設工事	4,989,600	平成30年6月22日	平成31年3月20日
6	本市場大淵線(傘木上工区)配水管布設工事	3,499,200	平成30年8月7日	平成31年3月19日
7	左富士臨港線(青葉台工区)配水管布設工事	1,274,400	平成30年12月13日	平成31年3月18日
8	木島送水場場内整備工事	4,860,000 (60,307,200)	平成30年11月5日	令和2年2月28日 (予定)
9	木島送水場建築工事	8,640,000 (101,595,600)	平成30年11月20日	令和元年9月30日 (予定)
10	木島送水場(電気)施設整備工事	0 (118,800,000)	平成31年1月24日	令和2年2月28日 (予定)

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
(送水管) 水道配水用ポリエチレン管 φ 200mm×109.2m (韌管) 硬質塩化ビニル管 φ 350mm×108.6m	(株)カンセツ	
(送水管) ダクタイル鋳鉄管 (GX形) φ 200mm×264.9m、φ 100mm×5.5m ダクタイル鋳鉄管 (K形) φ 100mm×2.2m 水管橋(水道用鋼管(SUS304)) 200A×21.9m 伸縮管(水道用鋼管(SUS304)) 200A×0.6m(1基) 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 200mm×3.2m(2基) 仕切弁 φ 200mm×2基、φ 100mm×1基 空気弁 φ 25mm×1基 水管橋下部工 一式	平和建設(株)	令和元年度 債務負担行為
ダクタイル鋳鉄管 (GX形) φ 150mm×8.0m	(株)三和工務店	
ダクタイル鋳鉄管 (GX形) φ 150mm×0.2m、φ 100mm×0.4m、 φ 75mm×0.8m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×116.1m 仕切弁 φ 150mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(有)秋山配管工業所	
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×78.9m 仕切弁 φ 75mm×1基 空気弁 φ 25mm×1基	(株)渡辺組	
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×85.3m 仕切弁 φ 100mm×3基	(株)二十一世紀	
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×33.6m、φ 75mm×34.5m	(株)松山組	
造成工 一式 躯体配管工 一式 流量計室築造・井戸基礎工 一式 場内整備工 一式 (場内配管工) ダクタイル鋳鉄管 (GX形) φ 200mm×31.4m、φ 150mm×92.1m、 φ 100mm×35.9m、φ 75mm×2.1m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 150mm×6.9m(1基)、 φ 100mm×5.7m(1基) 仕切弁 φ 200mm×2基、φ 150mm×6基、φ 100mm×4基、φ 75mm×2基	(株)石井組	令和元年度 債務負担行為
送水場建築 鉄筋コンクリート造 建築面積 370.0㎡	(株)石井組	令和元年度 債務負担行為
高圧受変電設備150kVA 設置(高圧気中負荷開閉器 1台、受変電盤 1面) 低圧配電設備 設置(送水ポンプ盤 2面、取水ポンプ及び補機動力盤 1面) 計装制御設備 設置(計装盤 1面、流入流量計 2台、送水流量計 2台、 水源地用投込式水位計 1台、着水井用投込式水位計 1台) 滅菌機制御盤 設置 1面 非常用発電設備90kVA 設置 1基	(株)吉原電設	令和元年度 債務負担行為

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日
11	木島送水場(機械)施設整備工事	(76,140,000) ⁰	平成31年1月25日	令和2年2月28日 (予 定)
	工 事 費	42,850,000		
	消費税及び地方消費税	3,428,000		
	合 計	46,278,000		

(注1) 工事費 42,850,000円は、資本的支出・建設改良費・水道施設整備事業費の中の工事請負費 42,340,000

(注2) 番号2,8,9,10,11は、平成30年度から2か年度の債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は

管布設計	467.0m	水道配水用ポリエチレン管
ダクトイル鋳鉄管(GX形)		
φ 75mm	0.8m	φ 75mm 229.5m
φ 100mm	0.4m	φ 100mm 118.9m
φ 150mm	8.2m	φ 200mm 109.2m

(イ)簡易水道統合整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日
1	中里大久保4号線ほか配水管布設工事	23,587,200	平成30年7月25日	平成30年12月18日
2	中里大久保1号線配水管布設工事	32,486,400	平成30年11月8日	平成31年3月18日
	工 事 費	51,920,000		
	消費税及び地方消費税	4,153,600		
	合 計	56,073,600		

管布設計	832.8m	水道配水用ポリエチレン管
ダクトイル鋳鉄管(GX形)		
φ 75mm	7.9m	φ 75mm 519.6m
φ 100mm	4.6m	
φ 250mm	300.7m	

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
送水ポンプ(横軸片吸込多段渦巻ポンプ) 設置 2台 (φ 100mm×0.83 m ³ /min×70m×60Hz×200V×22kW) (木島系統用) 送水ポンプ(横軸片吸込多段渦巻ポンプ) 設置 2台 (φ 100mm×0.83 m ³ /min×113m×60Hz×200V×30kW) (吉津系統用) 取水ポンプ(深井戸水中ポンプ) 設置 1台 (φ 80mm×0.7 m ³ /min×23m×60Hz×200V×5.5kW) 床排水ポンプ 設置 2台 (φ 50mm×0.2 m ³ /min×4m×60Hz×200V×0.4kW) 場内給水ポンプ 設置 1台 (φ 20mm×15ℓ/min×24m×60Hz×100V×150W) 揚水管 設置 (SUS φ 100mm) 4.0m×11本=44.0m ポンプ棟内及び地上部配管工 一式 滅菌機 設置 4台 薬液槽 設置 1基 残留塩素計 設置 1台	荏原実業(株) 静岡支社	令和元年度 債務負担行為

円と消火栓設置費 510,000円を合計したもの

平成30年度の執行額、下段は全体の執行額を記載しており、その布設延長は管布設計に含まない。

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×519.6m 仕切弁 φ 75mm×5基 空気弁 φ 25mm×2基	(株)ラズビック	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×300.7m、φ 100mm×4.6m、 φ 75mm×7.9m 仕切弁 φ 250mm×3基、φ 100mm×1基、φ 75mm×1基 空気弁 φ 25mm×2基	(有)宮本設備	

(ウ)新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業

番号	工事名称	請負金額	着工年月日	完成年月日
1	新富士駅南地区土地区画整理内H30 6-3号線配水管布設工事	1,868,400	平成30年7月2日	平成30年10月24日
2	新富士駅南地区土地区画整理内H30 6-4号線ほか配水管布設工事	2,462,400	平成30年8月30日	平成31年3月27日
3	新富士駅南地区土地区画整理内H30 柳島中通り線配水管布設工事	2,203,200	平成30年8月20日	平成31年3月8日
4	新富士駅南地区土地区画整理内H30 6-32号線ほか配水管布設工事	4,935,600	平成30年9月21日	平成31年3月18日
5	新富士駅南地区土地区画整理内H30 6-24号線ほか配水管布設工事	2,170,800	平成30年10月4日	平成31年2月26日
6	新富士駅南地区土地区画整理内H30 6-16号線配水管布設工事	3,434,400	平成30年10月16日	平成31年3月8日
7	新富士駅南地区土地区画整理内H30 6-35号線ほか配水管布設工事	2,894,400	平成30年11月27日	平成31年3月27日
	工事費	18,490,000		
	消費税及び地方消費税	1,479,200		
	合計	19,969,200		

管布設計 524.2m
 ダクタイル鋳鉄管(GX形) ダクタイル鋳鉄管(K形) 水道配水用ポリエチレン管
 φ 75mm 221.2m φ 75mm 5.8m φ 75mm 240.1m
 φ 100mm 0.4m φ 100mm 1.2m
 φ 150mm 55.4m φ 150mm 0.1m

(エ)第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業

番号	工事名称	請負金額	着工年月日	完成年月日
1	第二東名IC周辺地区土地区画整理内末広南北線ほか配水管布設工事	5,421,600	平成30年7月18日	平成31年2月7日
2	第二東名IC周辺地区土地区画整理内末広線(1工区)配水管布設及び移設工事	10,335,600	平成30年8月1日	平成31年3月15日
3	第二東名IC周辺地区土地区画整理内6M-13号線配水管布設工事	1,706,400	平成30年9月5日	平成31年1月24日
	工事費	16,170,000		
	消費税及び地方消費税	1,293,600		
	合計	17,463,600		

管布設計 345.9m
 ダクタイル鋳鉄管(GX形) 水道配水用ポリエチレン管
 φ 75mm 14.0m φ 75mm 12.1m
 φ 100mm 0.4m φ 100mm 32.0m
 φ 150mm 202.0m
 φ 200mm 85.4m

※請負金額は税込

(単位 円)

工事概要	受注者	備考
水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×39.7m 仕切弁 φ75mm×2基	(株)山伍	区画道路築造
水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×81.3m 仕切弁 φ75mm×2基	(株)石井組	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×8.0m、φ100mm×0.4m、 φ75mm×25.2m 仕切弁 φ150mm×1基 地下式消火栓 φ75mm×1基	齋藤工業	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×47.4m、φ75mm×56.1m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ100mm×0.6m、φ75mm×3.9m 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×39.1m 仕切弁 φ75mm×1基	(有)成高総業	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ75mm×51.0m 仕切弁 φ75mm×2基	田中機工建設(株)	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ75mm×0.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×80.0m 仕切弁 φ75mm×1基 地下式消火栓 φ75mm×1基	齋藤工業	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ75mm×88.5m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ150mm×0.1m、φ100mm×0.6m、 φ75mm×1.9m	(株)松山組	〃

※請負金額は税込

(単位 円)

工事概要	受注者	備考
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×81.3m、φ100mm×0.4m、 φ75mm×14.0m 仕切弁 φ150mm×3基、φ75mm×1基	(有)エフ・ケー建設	区画道路築造
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ200mm×85.4m、φ150mm×120.7m 仕切弁 φ200mm×2基 地下式消火栓 φ75mm×1基	(株)藤島組	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×32.0m、φ75mm×12.1m 仕切弁 φ100mm×2基、φ75mm×1基	(株)鈴正組	〃

(2) 改良工事の概況

(ア) 配水設備等改良事業

番号	工事名称	請負金額	着工年月日	完成年月日
1	鷹岡高区2号配水池緊急遮断弁制御盤取替工事	6,480,000	平成30年7月17日	平成30年11月22日
2	鷹岡中区配水池・岩本公園配水池流量計取替工事	8,208,000	平成30年7月19日	平成31年2月4日
3	伝法1号水源地非常用給水加圧ポンプ設置工事	2,862,000	平成30年8月1日	平成30年12月20日
4	大久保水源地送水ポンプ1号機・2号機取替工事	10,519,200	平成30年8月30日	平成31年2月14日
5	末広2号水源地水中ポンプ盤取替工事	10,949,040	平成30年9月14日	平成31年3月5日
6	鷹岡中区4号水源地水中ポンプ盤取替工事	9,115,200	平成30年9月21日	平成31年2月14日
7	鷹岡低区3号水源地水中ポンプ盤取替工事	4,363,200	平成30年9月25日	平成31年3月1日
8	富士団地3号水源地水中ポンプ盤取替工事	4,980,960	平成30年10月10日	平成31年3月7日
9	桑崎水源地水中ポンプ入替工事	24,084,000	平成30年10月25日	平成31年3月15日
10	岩松12号水源地水中ポンプ入替工事	15,852,240	平成30年11月21日	平成31年3月15日
11	鷹岡高区1号水源地水中ポンプ入替工事	16,156,800	平成30年11月22日	平成31年3月19日
12	柳島広町8号線配水管布設替工事	6,328,800	平成30年6月18日	平成30年12月13日
13	松岡新町2号線ほか配水管布設替工事	18,522,000	平成30年6月7日	平成30年10月18日

※請負金額は税込 (単位 円)

工事概要	受注者	備考
緊急遮断弁制御盤 取替 1面	(株)前澤エンジニアリング サービス 横浜営業所	
超音波式流量計 取替 1台 電磁流量計 取替 1台(φ 50mm)	富士電設(株)	
給水加圧ポンプ 設置 1台(φ 40mm×0.2m ³ /min×38m×50Hz×200V× 2.2kW)	(株)二和工業商会 富士営業所	
送水ポンプ 取替 2台(φ 65mm×0.3m ³ /min×74m×50Hz×200V× 11kW) 動力計装盤 改修 一式	(株)二和工業商会 富士営業所	
水中ポンプ盤 取替 1面 引込開閉器盤 取替 1面	田村電業(株)	
水中ポンプ盤 取替 1面 引込開閉器盤 取替 1面	ヤマグチ電機(株)	
水中ポンプ盤 取替 1面 引込開閉器盤 取替 1面	(株)大塚	
水中ポンプ盤 取替 1面 引込開閉器盤 取替 1面	日東工業(株)	
水中ポンプ 入替 1台(φ 80mm×0.6m ³ /min×185m×50Hz×200V× 30kW) 揚水管 取替(グラスファイバー製 φ 80mm)8.7m×18本=156.6m、 (SUS304 φ 80mm)0.25m×2本=0.5m 投込式水位計 取替 1台 電磁流量計 取替 1台(φ 100mm) 電動式三方弁 φ 100mm×1基 急閉式逆止弁 φ 100mm×1基、φ 80mm×1基 ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ 100mm×7.3m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ 100mm×1.4m(1基) 仕切弁 φ 80mm×1基	(株)二和工業商会 富士営業所	耐震化事業 (伸縮可とう管 設置)
水中ポンプ 入替 1台(φ 100mm×1.0m ³ /min×31m×50Hz×200V× 11kW) 投込式水位計 取替 1台 動力計装盤 改修 一式 急閉式逆止弁 φ 150mm×1基 ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ 200mm×10.4m、φ 75mm×3.4m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ 200mm×3.2m(2基) 仕切弁 φ 200mm×1基、φ 75mm×1基	(株)伊東工業所	〃
水中ポンプ 入替 1台(φ 80mm×0.65m ³ /min×98m×50Hz×200V× 18.5kW) 電磁流量計 取替 1台(φ 80mm) 動力計装盤 改修 一式 急閉式逆止弁 φ 80mm×1基 ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ 150mm×30.4m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ 150mm×0.9m(1基) 仕切弁 φ 150mm×1基	(株)二和工業商会 富士営業所	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×159.0m 仕切弁 φ 100mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	井上建設(株)	老朽管更新事 業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ 75mm×1.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×216.7m、φ 75mm×5.2m 仕切弁 φ 100mm×5基、φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)岩建	〃

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日
14	伝法原田線配水管布設替工事	13,597,200	平成30年6月19日	平成30年10月23日
15	大淵穴ヶ原線ほか導水管及び配水管布設替工事	61,203,600	平成30年7月12日	平成31年3月1日
16	今宮地先道路配水管布設替工事	36,050,400	平成30年7月6日	平成31年2月21日
17	間門上ノ山1号線ほか配水管布設替工事	27,529,200	平成30年7月6日	平成30年11月30日
18	県道富士裾野線ほか配水管布設替工事	71,085,600	平成30年7月12日	平成31年3月29日
19	森下横道下1号線ほか配水管布設替工事	18,100,800	平成30年8月1日	平成31年1月30日
20	左富士臨港線(広見西本町)ほか配水管布設替工事	59,961,600	平成30年8月1日	平成31年3月6日
21	吉原浮島線ほか配水管布設替工事	94,046,400	平成30年8月1日	平成31年2月22日
22	五味島岩本線(岩松工区)配水管布設替工事	17,442,000	平成30年8月10日	平成31年3月19日
23	今泉木ノ宮1号線配水管布設替工事	27,583,200	平成30年8月20日	平成30年12月28日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受 注 者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×38.2m、φ100mm×4.6m、 φ75mm×1.1m 水道配水用ポリエチレン管φ100mm×4.0m、φ75mm×8.5m 仕切弁φ150mm×2基、φ100mm×1基、φ75mm×1基 地下式消火栓φ75mm×1基	(株)アオノ	老朽管更新事業
(導水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ200mm×512.3m 空気弁φ25mm×1基 (配水管) 水道配水用ポリエチレン管φ75mm×504.2m 仕切弁φ75mm×3基 地下式消火栓φ75mm×2基	(有)秋山配管工業所	耐震化事業 老朽管更新事業
(送水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ100mm×43.1m 仕切弁φ100mm×3基 (配水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×154.0m、φ75mm×0.5m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ75mm×0.6m 仕切弁φ150mm×3基、φ75mm×1基 空気弁φ25mm×1基 (雨水排水管) 硬質塩化ビニル管φ250mm×174.1m 1号人孔φ900mm×3基 小型人孔φ300mm×6基	亀井ブルドーザー工事 (有)	老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ200mm×159.1m 水道配水用ポリエチレン管φ100mm×4.4m、φ75mm×215.4m 仕切弁φ200mm×2基、φ75mm×1基 地下式消火栓φ75mm×3基	(有)秋山配管工業所	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ200mm×301.8m、φ150mm×10.6m、 φ100mm×1.3m、φ75mm×48.1m 仕切弁φ200mm×6基、φ150mm×1基、φ75mm×5基 地下式消火栓φ75mm×2基	松本工業(株)	耐震化事業
水道配水用ポリエチレン管φ100mm×141.7m、φ75mm×55.5m 仕切弁φ100mm×4基、φ75mm×6基	(株)服部設備	老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ200mm×26.7m、φ150mm×388.3m、 φ100mm×50.0m、φ75mm×11.2m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ200mm×2.1m、φ150mm×3.7m、 φ100mm×4.1m、φ75mm×2.2m 仕切弁φ200mm×2基、φ150mm×9基、φ100mm×4基、φ75mm×2基 空気弁φ25mm×1基 地下式消火栓φ75mm×3基	(株)田中組	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ300mm×518.9m、φ150mm×24.9m、 φ100mm×56.2m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ250mm×7.1m、φ100mm×6.8m 仕切弁φ300mm×10基、φ150mm×2基、φ100mm×6基 地下式消火栓φ75mm×4基	松本工業(株)	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×223.7m、φ100mm×0.8m、 φ75mm×9.7m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ150mm×7.8m 水道配水用ポリエチレン管φ75mm×96.1m 仕切弁φ150mm×6基、φ75mm×3基 地下式消火栓φ75mm×1基	平和建設(株)	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ100mm×206.3m、φ75mm×10.1m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ100mm×1.6m(2基) 仕切弁φ100mm×1基、φ75mm×1基 減圧弁φ100mm×1基 地下式消火栓φ75mm×1基	(株)アオノ	老朽管更新事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日
24	中島堅堀北7号線ほか配水管布設替工事	44,150,400	平成30年9月13日	平成31年3月20日
25	大淵狐窪12号線ほか配水管布設替工事	54,010,800	平成30年9月13日	平成31年3月7日
26	県道富士白糸滝公園線配水管布設替工事	7,570,800	平成30年9月18日	平成31年3月12日
27	中里鬼ヶ島6号線配水管布設替工事	10,530,000	平成30年10月4日	平成31年2月6日
28	向小路上の山線ほか配水管布設替工事	40,338,000	平成30年10月4日	平成31年3月27日
29	県道吉永吉原停車場線(沼川左岸)配水管布設替工事	17,550,000 (70,200,000)	平成30年10月18日	令和元年6月28日 (予 定)
30	今井三丁目1号線ほか配水管布設替工事	31,071,600	平成30年10月24日	平成31年3月8日
31	往来北古新田線ほか配水管布設替工事	77,284,800	平成30年10月26日	平成31年3月26日
32	大淵箒沢4号線ほか配水管布設替工事	43,977,600	平成30年11月8日	平成31年3月27日
33	滝戸旭町線配水管布設替工事	26,902,800	平成30年11月27日	平成31年3月19日
34	伝法三ツ倉線ほか配水管布設替工事	0 (39,960,000)	平成31年3月25日	令和元年7月31日 (予 定)
35	中央町石坂線ほか配水管布設替工事	0 (20,887,200)	平成31年3月25日	令和元年7月31日 (予 定)

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受 注 者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ75mm×371.4m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ75mm×14.3m 水道配水用ポリエチレン管φ75mm×153.8m 仕切弁φ75mm×13基 地下式消火栓φ75mm×4基	(株)駿河設備	耐震化事業 老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×651.9m、φ100mm×17.3m、 φ75mm×30.9m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ100mm×1.7m、φ75mm×3.2m 仕切弁φ150mm×10基、φ100mm×2基、φ75mm×6基 空気弁φ25mm×1基 地下式消火栓φ75mm×3基	(株)ラズビック	〃
水道配水用ポリエチレン管φ100mm×90.1m、φ75mm×17.7m 仕切弁φ100mm×3基、φ75mm×1基	中野建設(株)	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管φ75mm×128.3m 仕切弁φ75mm×1基	影山設備(有)	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ200mm×284.1m、φ100mm×25.1m、 φ75mm×3.8m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ200mm×1.5m、φ100mm×2.8m 仕切弁φ200mm×8基、φ100mm×5基、φ75mm×1基 地下式消火栓φ75mm×3基	(株)一商会	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ300mm×386.5m、φ150mm×6.2m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ150mm×1.0m 仕切弁φ300mm×3基、φ150mm×2基 空気弁φ25mm×1基 地下式消火栓φ75mm×1基	日本製紙ユニテック(株)	耐震化事業 令和元年度 債務負担行為
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ250mm×252.4m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ250mm×0.8m、φ100mm×0.7m 水道配水用ポリエチレン管φ100mm×4.8m 仕切弁φ250mm×5基 空気弁φ25mm×1基	(有)宮本設備	老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ200mm×374.3m、φ150mm×18.8m、 φ100mm×14.4m、φ75mm×44.5m 仕切弁φ200mm×8基、φ150mm×1基、φ100mm×2基、φ75mm×2基 空気弁φ25mm×1基 地下式消火栓φ75mm×2基 推進工 鞆管φ500mm×12.9m、φ350mm×5.3m	(有)エフ・ケー建設	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×511.1m、φ100mm×4.4m、 φ75mm×6.5m 水道配水用ポリエチレン管φ100mm×2.5m 仕切弁φ150mm×8基、φ100mm×1基、φ75mm×1基 空気弁φ25mm×1基 地下式消火栓φ75mm×3基	佐野管工業(株)	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ100mm×167.9m、φ75mm×46.8m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ75mm×5.6m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形))φ100mm×2.0m(2基) 水管橋(水道用鋼管(SUS304))100A×5.9m 仕切弁φ100mm×5基、φ75mm×6基 地下式消火栓φ75mm×1基	(株)服部設備	耐震化事業
水道配水用ポリエチレン管φ100mm×429.5m、φ75mm×24.3m 仕切弁φ100mm×11基、φ75mm×3基 地下式消火栓φ75mm×5基	(株)岩建	老朽管更新事業 令和元年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管φ100mm×239.2m、φ75mm×14.7m ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ100mm×0.9m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ75mm×0.5m 仕切弁φ100mm×3基、φ75mm×2基 地下式消火栓φ75mm×2基	(株)アオノ	〃

番号	工事名称	請負金額	着工年月日	完成年月日
36	吉原五丁目4号線ほか配水管布設替工事	0 (25,639,200)	平成31年3月28日	令和元年7月31日 (予定)
37	原地線配水管布設替工事	4,946,400	平成30年7月2日	平成30年10月10日
38	木島2号水源地吉津配水池間(漆沢水管橋ほか)送水管布設工事	1,846,800 (18,997,200)	平成30年11月21日	令和2年1月31日 (予定)
39	久沢浅ヶ久保1号線配水管移設工事	8,877,600	平成30年7月9日	平成31年2月27日
40	入山瀬壺貫地2号線ほか配水管移設工事	10,044,000	平成30年7月9日	平成31年1月30日
41	今泉踊場2号線ほか配水管移設工事	3,196,800	平成30年7月9日	平成31年3月19日
42	富士鷹岡線配水管移設工事	6,793,200	平成30年7月26日	平成31年1月31日
43	天間東下天間1号線配水管移設工事	4,276,800	平成30年7月26日	平成31年2月28日
44	県道鷹岡柚木線配水管移設工事	9,072,000	平成30年8月28日	平成31年3月13日
45	県道富士白糸滝公園線配水管移設工事	1,296,000	平成31年2月15日	平成31年3月8日
46	入山瀬地先道路配水管移設工事	4,633,200	平成30年10月17日	平成31年3月20日
47	伝法傘木1号線ほか配水管移設工事	0 (2,865,240)	平成31年3月26日	令和元年8月30日 (予定)
48	久沢地先道路配水支管移設工事	583,200	平成30年8月24日	平成31年3月20日
49	第二東名IC周辺地区土地区画整理内斎場配水管及び送水管移設工事	1,263,600	平成30年5月25日	平成30年8月1日
50	第二東名IC周辺地区土地区画整理内4M-1号線配水管移設工事	3,704,400	平成30年10月31日	平成31年2月7日
51	第二東名IC周辺地区土地区画整理内末広線(1工区)配水管布設及び移設工事	6,339,600	平成30年8月1日	平成31年3月15日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×182.2m、φ75mm×138.6m 仕切弁 φ100mm×1基、φ75mm×3基 地下式消火栓 φ75mm×2基	(有)秋山配管工業所	老朽管更新事業 令和元年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×0.5m、φ75mm×81.0m	(有)ヤスクニ石田建設	老朽管更新事業
(配水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×164.1m、φ75mm×5.4m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ75mm×12.0m 伸縮管(水道用鋼管(SUS304))200A×0.6m(1基) 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ150mm×3.0m(2基) 水管橋(水道用鋼管(SUS304))200A×13.9m、150A×8.6m 仕切弁 φ150mm×2基、φ75mm×1基 空気弁 φ25mm×1基 水管橋下部工 一式	平和建設(株)	老朽管更新事業 令和元年度 債務負担行為
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ200mm×0.8m、φ150mm×74.6m、 φ75mm×4.9m 仕切弁 φ150mm×2基、φ75mm×1基	(有)伊東組	移設補償工事 (上下水道部下 水道建設課)
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×94.7m、φ75mm×78.2m 仕切弁 φ100mm×4基、φ75mm×1基 地下式消火栓 φ75mm×1基	双葉建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×31.1m、φ75mm×23.2m	(株)松山組	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×79.4m、φ100mm×0.7m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ150mm×1.7m、φ100mm×1.1m 水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×4.2m	(有)伊東組	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×50.4m	井出建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×87.5m、φ75mm×15.0m	(株)西尾組	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×9.1m	(株)三和工務店	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×59.3m	深澤建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×47.9m 仕切弁 φ75mm×2基 地下式消火栓 φ75mm×1基	(有)伊東組	移設補償工事 (上下水道部下 水道建設課) 令和元年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×6.4m	(株)昇栄	移設補償工事 (上下水道部下 水道建設課)
(送水管) ダクタイル鋳鉄管(K形) φ150mm×4.7m (配水管) ダクタイル鋳鉄管(K形) φ200mm×4.8m	(有)伊東組	移設補償工事 (都市整備部イ ンター周辺区画 整理課)
(送水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×29.5m (配水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ200mm×24.9m	深澤建設(株)	〃
(送水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×113.0m (配水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ200mm×98.3m 仕切弁 φ200mm×1基	(株)藤島組	〃

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日
52	滝戸旭町線配水管移設工事	1,814,400 (1,814,400)	平成30年3月30日	平成30年10月24日
53	大淵糺窪3号線ほか配水管移設工事	1,080,000	平成30年12月7日	平成31年1月18日
54	中丸横井田1号線配水管移設工事	3,466,800	平成30年8月30日	平成31年2月27日
55	今泉神畑2号線ほか配水管及び送水管移設工事	0 (44,971,200)	平成30年9月21日	令和元年9月6日 (予 定)
56	今泉赤飯平6号線配水管移設工事	1,166,400	平成30年9月5日	平成30年10月12日
57	中丸中島1号線配水管移設工事	14,050,800	平成30年12月4日	平成31年3月20日
58	一級河川小潤井川広域河川改修事業に伴う国道139号配水管移設工事	2,656,800	平成30年8月7日	平成30年10月10日
59	岩本殿ノ入1号線消火栓設置工事	1,198,800	平成31年2月13日	平成31年3月28日
60	谷津原線消火栓設置工事	1,058,400	平成30年11月19日	平成31年3月28日
	工 事 費	936,828,000		
	消費税及び地方消費税	74,946,240		
	合 計	1,011,774,240		

(注1) 工事費936,828,000円は、資本的支出・建設改良費・配水設備等改良事業費の中の工事請負費
(注2) 番号29,34,35,36,38,47は、平成30年度から2か年度の債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄
(注3) 番号52は、平成29年度から2か年度の債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は平
(注4) 番号55は、令和元年度へ全部繰越をする事業で、請負金額欄の上段は平成30年度の執行額、

管布設替計 8,821.7m (うち老朽管更新事業 3,861.9m、耐震化事業 3,787.5m)

ダクタイル鋳鉄管 (GX形)	ダクタイル鋳鉄管 (K形)	水道配水用ポリエチレン管
φ 75mm 594.3m	φ 75mm 30.4m	φ 75mm 1,654.2m
φ 100mm 604.4m	φ 100mm 17.2m	φ 100mm 914.2m
φ 150mm 2,399.7m	φ 150mm 17.9m	
φ 200mm 1,795.9m	φ 200mm 8.4m	
φ 250mm 252.4m	φ 250mm 7.9m	
φ 300mm 518.9m		

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×40.2m	(有)エフ・ケー建設	移設補償工事 (建設部道路整備課) 平成29年度からの債務負担行為
ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 75mm×4.5 m	中野建設(株)	移設補償工事 (建設部道路維持課)
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×81.5m	(株)富士協和	移設補償工事 (建設部河川課)
(送水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×30.4m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 250mm×3.4m (配水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 400mm×31.4m、φ 150mm×5.8m 仕切弁 φ 400mm×4基、φ 150mm×1基	(株)三和工務店	移設補償工事 (建設部河川課) 令和元年度へ全部繰越
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×39.3m	(株)松山組	移設補償工事 (建設部河川課)
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×63.9m、φ 75mm×45.4m 仕切弁 φ 100mm×5基、φ 75mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(有)宮本設備	〃
不断水仕切弁 φ 100mm×2基	豊島住宅設備	移設補償工事 (静岡県富士土木事務所)
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アオノ	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	篠原設備機器(株)	

915,128,000円と消火栓設置費 21,700,000円を合計したものの上段は平成30年度の執行額、下段は全体の執行額を記載しており、その布設延長は管布設替計に含まない。
成30年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。
下段は全体の請負額を記載しており、その布設延長は管布設替計に含まない。

水道用鋼管(SUS304)
100A 5.9m

(3) 委託の概況

(ア) 水道施設整備事業

番号	委託名称	契約金額	着手年月日	完成年月日
1	富士団4号水源地用地測量業務委託	3,267,000	平成30年5月24日	平成30年11月5日
2	木島2号水源地詳細設計修正業務委託	406,080	平成30年5月2日	平成30年9月28日
3	木島2号水源地吉津配水池間(県道富士川身延線木島橋)水管橋添架に伴う上部工照査業務委託	1,198,800	平成30年12月13日	平成31年3月22日
	委託料	4,511,000		
	消費税及び地方消費税	360,880		
	合計	4,871,880		

(イ) 配水設備等改良事業

番号	委託名称	契約金額	着手年月日	完成年月日
1	水道施設耐震化事業(元吉原1号水系)配管設計業務委託	3,639,600	平成30年6月18日	平成31年2月26日
2	水道施設耐震化事業(泉ヶ丘水系)配管設計業務委託	6,102,000	平成30年6月18日	平成31年3月18日
3	水道施設耐震化事業(曾比奈・神戸1号水系)配管設計業務委託	2,646,000	平成30年6月19日	平成31年2月26日
4	水道施設耐震化事業(舟久保・八代町水系)配管設計業務委託	5,605,200	平成30年6月18日	平成31年3月6日
5	水道施設耐震化事業(富士・伝法水系)配管設計業務委託	5,238,000	平成30年6月29日	平成31年3月13日
	委託料	21,510,000		
	消費税及び地方消費税	1,720,800		
	合計	23,230,800		

※契約金額は税込

(単位 円)

委 託 概 要	受託者	資産の種類
測量業務 一式	渡辺工務所	施設用地
送水場詳細設計修正 一式	(株)中央設計技術研究所 静岡事務所	建設仮勘定
上部工照査業務 一式 水管橋に伴う足場設計 一式	静岡コンサルタント(株) 富士営業所	〃

※契約金額は税込

(単位 円)

委 託 概 要	受託者	資産の種類
小口径管路布設替詳細設計 ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ250mm×500m、φ200mm×330m、 φ150mm×150m、φ100mm×20m、φ75mm×20m	(株)アスコ大東 静岡営業所	建設仮勘定
機械ボーリング 一式 土質試験 一式 小口径管路布設替詳細設計 ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ300mm×60m、φ250mm×30m、 φ200mm×1,030m、φ150mm×210m、φ100mm×340m、 φ75mm×70m	新日本設計(株) 富士営業所	〃
小口径管路布設替詳細設計 ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ150mm×110m、φ100mm×390m、 φ75mm×460m	(株)大場上下水道設計	〃
小口径管路布設替詳細設計 ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ300mm×975m、φ250mm×730m、 φ100mm×22m、φ75mm×649m	(株)NJS 静岡事務所	〃
小口径管路布設替詳細設計 ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ300mm×1,446m、φ250mm×715m、 φ150mm×23m、φ100mm×29m、φ75mm×152m	(株)三水コンサルタント	〃

(4)固定資産購入の概況

(ア)有形固定資産

番号	資産名称	契約金額	契約年月日	納入年月日
1	次亜塩素酸ナトリウム用滅菌機	1,382,400	平成30年12月3日	平成31年3月26日
2	普通乗用自動車	2,765,130	平成30年6月15日	平成30年8月1日
3	軽貨物自動車	937,386	平成30年11月16日	平成31年2月1日
4	流方向計 ほか	6,156,000	平成30年6月1日	平成30年7月17日
5	LANキャビネット	237,600	平成30年6月27日	平成30年9月18日
6	公営企業会計システム(ハードウェア)	1,728,000	平成30年7月31日	平成31年3月29日
7	電話交換設備機器	3,961,548	平成30年8月10日	平成30年10月5日
8	水位計	291,600	平成30年8月22日	平成30年10月17日
9	携帯型水質測定器	318,816	平成30年11月7日	平成30年12月21日
10	業務用無線機	545,076	平成30年11月21日	平成30年12月20日
	購入費	16,966,256		
	消費税及び地方消費税	1,357,300		
	合計	18,323,556		

(注)購入費16,966,256 円は、資本的支出・建設改良費・機械器具費の中の機械及び装置購入費 1,280,000円、車両

(イ)無形固定資産

番号	資産名称	契約金額	契約年月日	納入年月日
1	公営企業会計システム(ソフトウェア)	6,862,320	平成30年7月31日	平成31年3月29日
2	給水申請受付システム(ソフトウェア)	1,242,000	平成30年10月19日	平成31年3月29日
	購入費	7,504,000		
	消費税及び地方消費税	600,320		
	合計	8,104,320		

※契約金額は税込

(単位 円)

購入概要	購入先	資産の種類
滅菌機 6台(予備用)	大学産業(株) 富士営業所	塩素滅菌設備
普通乗用自動車(日産 NV350キャラバン) 1台	静岡日産自動車(株) 富士店	車両運搬具
軽貨物自動車(スズキ エブリイ) 1台	(有)岩間自動車	〃
流方向計 FLD-200 1台 相関式漏水探知器 LC-2500 1台 鉄管・ケーブル探知器 PL-G 1台 漏水探知器 HG-10AⅡ 1台	フジテコム(株) 東京支店	工具、器具及び備品
Webラック CRW-2009A 1台ほか	(株)カネコ	〃
サーバ機器 一式 NAS 一式 ネットワーク機器 一式 SQL 一式 保守用ノートパソコン 1台	(株)フューチャーイン 静岡支店	〃
電話交換設備機器 一式	西日本電信電話(株) 静岡支店	〃
投込式水位計 2台	(株)二和工業商会 富士営業所	〃
残留塩素/pH計 1台 濁度/色度計 1台 導電率計 1台	トータルセキュリティSP(株) 富士営業所	〃
携帯型業務用無線機 XiR E8608i UHF 3台 車載型業務用無線機 XiR M8668i UHF 2台	(株)門田電話工業所	〃

運搬具購入費 3,428,256円と工具、器具及び備品購入費 12,258,000円を合計したもの

※契約金額は税込

(単位 円)

購入概要	購入先	資産の種類
公営企業会計システムAMAS.Net版 一式	(株)フューチャーイン 静岡支店	ソフトウェア
給水申請受付システム 一式	(株)フューチャーイン 静岡支店	〃

(5)維持補修工事等の概況

※金額は税込 (単位 件数:件、金額:円)

区分	件名	件数	金額	備考
原水浄水設備	取水施設等維持修繕	11	2,076,408	(税抜:1,922,600円)
	計	11	2,076,408	(税抜:1,922,600円)
配水給水設備	配水管漏水修繕	106	54,962,456	(税抜:50,891,163円)
	給水管(公道)漏水修繕	339	65,541,204	公道(分水栓～官民境界) (税抜:60,686,300円)
	給水管(宅内)漏水修繕	268	16,670,448	宅内(官民境界～量水器) (税抜:15,435,600円)
	量水器取付部漏水修繕	12	330,156	(税抜:305,700円)
	その他維持補修	205	30,947,724	仕切弁 <small>きょう</small> 筐維持補修等 (税抜:28,655,300円)
	小計	930	168,451,988	(税抜:155,974,063円)
	配水支管布設替等修繕工事	26	90,359,280	(税抜:83,666,000円)
	配水支管移設等補償工事	6	7,013,520	(税抜:6,494,000円)
	小計	32	97,372,800	(税抜:90,160,000円)
	漏水等による路面復旧	41	40,885,560	(税抜:37,857,000円)
	消火栓維持管理	11	5,349,000	(税抜:4,952,778円)
	計	1,014	312,059,348	(税抜:288,943,841円)

(注)水道施設管理等業務委託で実施した修繕、路面復旧及び消火栓維持管理に係る費用は含まない。

※金額は税込 (単位 件数:件、金額:円)

区分	件名	件数	金額	備考
量水器	平型量水器修繕	13,274	23,232,420	量水器本体内部の再生修理 (税抜:21,511,500円)
	遠隔量水器修繕	1	34,020	量水器本体内部の再生修理 (税抜:31,500円)
	量水器故障取替	42	220,957	(税抜:204,613円)
	平型量水器廃止撤去	2	10,640	(税抜:9,852円)
	量水器ボックス周り修繕	126	2,482,081	(税抜:2,298,225円)
	小計	13,445	25,980,118	(税抜:24,055,690円)
	平型量水器法定取替	13,298	35,406,365	(税抜:32,790,943円)
	遠隔量水器法定取替	1	27,000	(税抜:25,000円)
	小計	13,299	35,433,365	(税抜:32,815,943円)
	計	26,744	61,413,483	(税抜:56,871,633円)
車両	車検整備等修繕	47	1,823,525	車両保有台数:20台 (税抜:1,688,456円)
水道庁舎	水道庁舎修繕	3	102,600	(税抜:95,000円)
庁舎移転関連	県富士総合庁舎修繕	2	4,739,040	(税抜:4,388,000円) うち公共下水道事業負担分: 2,251,101円
	県富士総合庁舎設備等工事	8	8,770,270	(税抜:8,120,621円) うち公共下水道事業負担分: 3,309,813円
	計	10	13,509,310	(税抜:12,508,621円) うち公共下水道事業負担分: 5,560,914円
その他	工具、器具及び備品等修繕	3	161,568	(税抜:149,600円)

3 業務概要

(1)業務量

事 項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較		備 考
				前年度増減	前年度比	
A 行政区域内人口	255,060人	254,203人	253,410人	△793人	99.7%	
B 計画給水人口	245,080人	235,940人	235,940人	0人	100.0%	
C 年度末給水人口	236,386人	235,699人	235,423人	△276人	99.9%	
D 行政区域内人口 に対する普及率 (C/A)	92.7%	92.7%	92.9%	0.2%	—	
E 計画給水人口 に対する普及率 (C/B)	96.5%	99.9%	99.8%	△0.1%	—	
F 年度末給水件数	101,132件	102,012件	104,175件	2,163件	102.1%	
G 年間総配水量	32,653,675m ³	38,568,972m ³	38,756,111m ³	187,139m ³	100.5%	
H 一日最大配水量	117,508m ³	111,839m ³	114,674m ³	2,835m ³	102.5%	平成30年7月23日
I 一日平均配水量 (G/365日)	89,462m ³	105,668m ³	106,181m ³	513m ³	100.5%	
J 一人一日平均配水量 (G/C/365日)	378リットル	448リットル	451リットル	3リットル	100.7%	
K 年間有収水量	27,616,180m ³	27,471,222m ³	27,267,097m ³	△204,125m ³	99.3%	
L 水道料金分量 有収水量	27,577,170m ³	27,432,212m ³	27,228,087m ³	△204,125m ³	99.3%	
M そ の 他	39,010m ³	39,010m ³	39,010m ³	0m ³	100.0%	
N 一日平均有収水量 (K/365日)	75,661m ³	75,264m ³	74,704m ³	△560m ³	99.3%	
O 一人一日平均 有収水量 (K/C/365日)	320リットル	319リットル	317リットル	△2リットル	99.4%	
P 有 収 率 (K/G)	84.6%	71.2%	70.4%	△0.8%	—	

(2)口径別水道使用の状況

※金額は税込 (単位 件数:件、水量:m³、金額:円)

年度 口径	平成29年度			平成30年度			差 引		
	件数 (構成比)	水量 (構成比)	金額 (構成比)	件数 (構成比)	水量 (構成比)	金額 (構成比)	件数 (前年度比)	水量 (前年度比)	金額 (前年度比)
13mm	265,421 (43.0%)	8,936,648 (32.6%)	973,762,886 (28.6%)	264,621 (42.4%)	8,634,923 (31.7%)	948,279,150 (27.9%)	△ 800 (99.7%)	△ 301,725 (96.6%)	△ 25,483,736 (97.4%)
20mm	331,736 (53.8%)	13,600,267 (49.6%)	1,742,205,751 (51.2%)	339,862 (54.4%)	13,695,087 (50.3%)	1,762,924,396 (51.9%)	8,126 (102.4%)	94,820 (100.7%)	20,718,645 (101.2%)
25mm	14,103 (2.3%)	1,452,569 (5.3%)	197,673,709 (5.8%)	14,208 (2.3%)	1,453,255 (5.4%)	198,017,905 (5.8%)	105 (100.7%)	686 (100.1%)	344,196 (100.2%)
30mm	2,603 (0.4%)	577,764 (2.1%)	81,190,415 (2.4%)	2,656 (0.4%)	579,747 (2.1%)	81,666,144 (2.4%)	53 (102.0%)	1,983 (100.3%)	475,729 (100.6%)
40mm	1,922 (0.3%)	972,528 (3.5%)	138,590,928 (4.1%)	1,954 (0.3%)	1,036,883 (3.8%)	147,258,791 (4.3%)	32 (101.7%)	64,355 (106.6%)	8,667,863 (106.3%)
50mm	985 (0.2%)	985,269 (3.6%)	139,038,457 (4.1%)	992 (0.2%)	932,014 (3.4%)	132,214,275 (3.9%)	7 (100.7%)	△ 53,255 (94.6%)	△ 6,824,182 (95.1%)
75mm	275 (0.0%)	487,740 (1.8%)	72,407,538 (2.1%)	276 (0.0%)	480,404 (1.8%)	71,534,294 (2.1%)	1 (100.4%)	△ 7,336 (98.5%)	△ 873,244 (98.8%)
100mm	70 (0.0%)	419,427 (1.5%)	58,582,166 (1.7%)	69 (0.0%)	415,774 (1.5%)	58,077,681 (1.7%)	△ 1 (98.6%)	△ 3,653 (99.1%)	△ 504,485 (99.1%)
150mm	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 —	0 —	0 —
合計	617,115 (100.0%)	27,432,212 (100.0%)	3,403,451,850 (100.0%)	624,638 (100.0%)	27,228,087 (100.0%)	3,399,972,636 (100.0%)	7,523 (101.2%)	△ 204,125 (99.3%)	△ 3,479,214 (99.9%)

(3)事業収益に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 収 益	3,148,059,291	90.7%	3,300,642,120	90.6%	3,283,678,995	90.7%	△ 16,963,125	99.5%
給 水 収 益	2,995,639,481	86.3%	3,151,793,716	86.5%	3,148,578,135	87.0%	△ 3,215,581	99.9%
他会計負担金	27,189,000	0.8%	27,191,000	0.7%	27,464,000	0.8%	273,000	101.0%
受託事業収益 (注)	33,236,630	1.0%	28,251,612	0.8%	26,533,000	0.7%	△ 1,718,612	93.9%
その他営業収益	91,994,180	2.6%	93,405,792	2.6%	81,103,860	2.2%	△ 12,301,932	86.8%
営 業 外 収 益	322,896,021	9.3%	338,785,382	9.3%	336,880,362	9.3%	△ 1,905,020	99.4%
受取利息及び 配 当 金	1,068,898	0.0%	187,025	0.0%	366,503	0.0%	179,478	196.0%
他会計負担金	6,270,438	0.2%	7,474,002	0.2%	18,668,420	0.5%	11,194,418	249.8%
県 補 助 金	411,000	0.0%	411,000	0.0%	1,148,000	0.0%	737,000	279.3%
加 入 金	110,905,000	3.2%	136,929,000	3.8%	128,769,000	3.6%	△ 8,160,000	94.0%
長期前受 入 金 益	161,747,105	4.7%	165,785,729	4.5%	163,116,568	4.5%	△ 2,669,161	98.4%
雑 収 益	32,493,580	0.9%	27,998,626	0.8%	24,811,871	0.7%	△ 3,186,755	88.6%
引当金戻入益	10,000,000	0.3%	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	0	0.0%	2,824,875	0.1%	0	0.0%	△ 2,824,875	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	2,824,875	0.1%	0	0.0%	△ 2,824,875	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
事 業 収 益 合 計	3,470,955,312	100.0%	3,642,252,377	100.0%	3,620,559,357	100.0%	△ 21,693,020	99.4%
供給単価 (水道料金分 有収水量1㎡当たり)	108円63銭		114円89銭		115円64銭		75銭	

(注)平成28年度、平成29年度の区分名称は、受託工事収益

(4)事業費用に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 費 用	2,554,584,691	93.7%	2,786,314,109	95.2%	2,869,348,059	95.7%	83,033,950	103.0%
職員給与費 (注)	320,470,316	11.8%	321,042,331	11.0%	316,240,386	10.5%	△ 4,801,945	98.5%
減価償却費	1,005,193,472	36.9%	1,049,755,521	35.9%	1,087,081,030	36.3%	37,325,509	103.6%
固定資産除却費	34,942,733	1.3%	41,769,642	1.4%	38,848,589	1.3%	△ 2,921,053	93.0%
修繕費	200,566,052	7.4%	223,410,627	7.6%	188,298,409	6.3%	△ 35,112,218	84.3%
工事請負費	87,847,000	3.2%	74,603,000	2.5%	98,280,621	3.3%	23,677,621	131.7%
委託料	393,724,772	14.4%	714,871,927	24.4%	961,715,688	32.1%	246,843,761	134.5%
賃借料	5,858,642	0.2%	5,148,959	0.2%	8,844,779	0.3%	3,695,820	171.8%
負担金	24,314,790	0.9%	24,248,108	0.8%	28,151,110	0.9%	3,903,002	116.1%
手数料	27,220,616	1.0%	27,960,441	1.0%	28,446,037	0.9%	485,596	101.7%
その他経費	123,684,811	4.5%	120,383,736	4.1%	113,441,410	3.8%	△ 6,942,326	94.2%
動力費	330,761,487	12.1%	183,119,817	6.3%	—	—	△ 183,119,817	皆減
営 業 外 費 用	168,612,100	6.2%	140,998,312	4.8%	127,653,699	4.3%	△ 13,344,613	90.5%
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,267,737	5.6%	140,549,028	4.8%	127,538,293	4.3%	△ 13,010,735	90.7%
雑支出	15,344,363	0.6%	449,284	0.0%	115,406	0.0%	△ 333,878	25.7%
特 別 損 失	2,205,211	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固定資産 売却損	2,205,211	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益 修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
事業費用合計	2,725,402,002	100.0%	2,927,312,421	100.0%	2,997,001,758	100.0%	69,689,337	102.4%
給水原価 (水道料金分 有収水量1㎡当たり)	95円3銭		103円1銭		106円73銭		3円72銭	

(注)職員給与費の中には臨時職員に係る賃金を含む。

(5) 加入金の状況

(ア) 新設

※金額は税込

(単位 件数:件、金額:円)

口径	年度	平成29年度			平成30年度			差引		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	前年度比
13mm		277	10,769,760	8.2%	359	13,957,920	11.3%	82	3,188,160	129.6%
20mm		1,307	111,513,240	84.5%	1,237	105,540,840	85.1%	△ 70	△ 5,972,400	94.6%
25mm		26	3,734,640	2.8%	21	3,016,440	2.4%	△ 5	△ 718,200	80.8%
30mm		8	1,728,000	1.3%	2	432,000	0.4%	△ 6	△ 1,296,000	25.0%
40mm		7	2,759,400	2.1%	1	394,200	0.3%	△ 6	△ 2,365,200	14.3%
50mm		0	0	0.0%	1	609,120	0.5%	1	609,120	皆増
75mm		1	1,386,720	1.1%	0	0	0.0%	△ 1	△ 1,386,720	皆減
100mm		0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
150mm		0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
合計		1,626	131,891,760	100.0%	1,621	123,950,520	100.0%	△ 5	△ 7,941,240	94.0%

(イ) 口径変更

※金額は税込

(単位 件数:件、金額:円)

口径	年度	平成29年度			平成30年度			差引		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	前年度比
13mm→20mm		230	10,681,200	66.8%	219	10,170,360	67.3%	△ 11	△ 510,840	95.2%
13mm→25mm		14	1,466,640	9.2%	11	1,152,360	7.6%	△ 3	△ 314,280	78.6%
13mm→30mm		1	177,120	1.1%	1	177,120	1.2%	0	0	100.0%
13mm→40mm		1	355,320	2.2%	0	0	0.0%	△ 1	△ 355,320	皆減
13mm→50mm		0	0	0.0%	2	1,140,480	7.5%	2	1,140,480	皆増
20mm→25mm		9	524,880	3.3%	9	524,880	3.5%	0	0	100.0%
20mm→30mm		7	914,760	5.7%	4	522,720	3.4%	△ 3	△ 392,040	57.1%
20mm→40mm		1	308,880	1.9%	0	0	0.0%	△ 1	△ 308,880	皆減
20mm→50mm		1	523,800	3.3%	0	0	0.0%	△ 1	△ 523,800	皆減
25mm→30mm		3	217,080	1.3%	1	72,360	0.5%	△ 2	△ 144,720	33.3%
25mm→40mm		1	250,560	1.6%	2	501,120	3.3%	1	250,560	200.0%
25mm→50mm		0	0	0.0%	1	465,480	3.1%	1	465,480	皆増
30mm→40mm		1	178,200	1.1%	0	0	0.0%	△ 1	△ 178,200	皆減
30mm→50mm		1	393,120	2.5%	1	393,120	2.6%	0	0	100.0%
合計		270	15,991,560	100.0%	251	15,120,000	100.0%	△ 19	△ 871,560	94.5%

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(ア)工事請負契約(契約金額 1,000万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	平成31年1月23日	118,800,000	木島送水場(電気)施設整備工事	(株)吉原電設	制限付き一般競争入札
2	平成30年11月19日	101,595,600	木島送水場建築工事	(株)石井組	制限付き一般競争入札
3	平成30年11月20日	101,228,400	木島2号水源地吉津配水池間(漆沢水管橋ほか)送水管布設工事	平和建設(株)	制限付き一般競争入札
4	平成30年7月31日	94,046,400	吉原浮島線ほか配水管布設替工事	松本工業(株)	制限付き一般競争入札
5	平成30年10月25日	77,284,800	往来北古新田線ほか配水管布設替工事	(有)エフ・ケー建設	制限付き一般競争入札
6	平成31年1月24日	76,140,000	木島送水場(機械)施設整備工事	荏原実業(株) 静岡支社	制限付き一般競争入札
7	平成30年7月11日	71,085,600	県道富士裾野線ほか配水管布設替工事	松本工業(株)	制限付き一般競争入札(合併入札)
8	平成30年10月17日	70,200,000	県道吉永吉原停車場線(沼川左岸)配水管布設替工事	日本製紙ユニテック(株)	随意契約(注)
9	平成30年7月11日	61,203,600	大淵穴ヶ原線ほか導水管及び配水管布設替工事	(有)秋山配管工業所	制限付き一般競争入札
10	平成30年11月2日	60,307,200	木島送水場場内整備工事	(株)石井組	制限付き一般競争入札
11	平成30年7月31日	59,961,600	左富士臨港線(広見西本町)ほか配水管布設替工事	(株)田中組	制限付き一般競争入札
12	平成30年9月12日	54,010,800	大淵狐窪12号線ほか配水管布設替工事	(株)ラズビック	制限付き一般競争入札
13	平成30年9月20日	44,971,200	今泉神畑2号線ほか配水管及び送水管移設工事	(株)三和工務店	制限付き一般競争入札(合併入札・総合評価)
14	平成30年9月12日	44,150,400	中島壱堀北7号線ほか配水管布設替工事	(株)駿河設備	制限付き一般競争入札
15	平成30年11月7日	43,977,600	大淵箒沢4号線ほか配水管布設替工事	佐野管工業(株)	制限付き一般競争入札
16	平成30年10月3日	40,338,000	向小路上の山線ほか配水管布設替工事	(株)一商会	制限付き一般競争入札
17	平成31年3月22日	39,960,000	伝法三ツ倉線ほか配水管布設替工事	(株)岩建	制限付き一般競争入札
18	平成30年7月5日	37,422,000	今宮地先道路配水管布設替工事	亀井ブルドーザー工事(有)	制限付き一般競争入札
19	平成30年11月7日	32,486,400	中里大久保1号線配水管布設工事	(有)宮本設備	制限付き一般競争入札(総合評価)
20	平成30年10月23日	31,071,600	今井三丁目1号線ほか配水管布設替工事	(有)宮本設備	制限付き一般競争入札
21	平成30年8月17日	27,583,200	今泉木ノ宮1号線配水管布設替工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札
22	平成30年7月5日	27,529,200	間門上ノ山1号線ほか配水管布設替工事	(有)秋山配管工業所	制限付き一般競争入札
23	平成30年11月26日	26,902,800	滝戸旭町線配水管布設替工事	(株)服部設備	制限付き一般競争入札(総合評価)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
24	平成31年3月27日	25,639,200	吉原五丁目4号線ほか配水管布設替工事	(有)秋山配管工業所	制限付き一般競争入札
25	平成30年10月24日	24,084,000	桑崎水源地水中ポンプ入替工事	(株)二和工業商会 富士営業所	制限付き一般競争入札
26	平成30年7月24日	23,587,200	中里大久保4号線ほか配水管布設工事	(株)ラズビック	制限付き一般競争入札
27	平成31年3月22日	20,887,200	中央町石坂線ほか配水管布設替工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札
28	平成30年6月6日	18,522,000	松岡新町2号線ほか配水管布設替工事	(株)岩建	制限付き一般競争入札
29	平成30年7月31日	18,100,800	森下横道下1号線ほか配水管布設替工事	(株)服部設備	制限付き一般競争入札
30	平成30年8月9日	17,442,000	五味島岩本線(岩松工区)配水管布設替工事	平和建設(株)	制限付き一般競争入札(合併入札)
31	平成30年7月31日	16,675,200	第二東名IC周辺地区土地区画整理内末広線(1工区)配水管布設及び移設工事	(株)藤島組	制限付き一般競争入札(合併入札)
32	平成30年11月21日	16,156,800	鷹岡高区1号水源地水中ポンプ入替工事	(株)二和工業商会 富士営業所	制限付き一般競争入札
33	平成30年11月20日	15,852,240	岩松12号水源地水中ポンプ入替工事	(株)伊東工業所	制限付き一般競争入札
34	平成30年12月3日	14,050,800	中丸中島1号線配水管移設工事	(有)宮本設備	指名競争入札
35	平成30年6月18日	13,597,200	伝法原田線配水管布設替工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札
36	平成30年9月13日	10,949,040	末広2号水源地水中ポンプ盤取替工事	田村電業(株)	制限付き一般競争入札
37	平成30年11月30日	10,584,000	上横割下堀東1号線配水支管布設替工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札
38	平成30年10月3日	10,530,000	中里鬼ヶ島6号線配水管布設替工事	影山設備(有)	制限付き一般競争入札
39	平成30年8月29日	10,519,200	大久保水源地送水ポンプ1号機・2号機取替工事	(株)二和工業商会 富士営業所	制限付き一般競争入札
40	平成30年8月6日	10,443,600	大淵箒沢2号線ほか配水支管布設替工事	和田建設(株)	制限付き一般競争入札
41	平成30年7月6日	10,044,000	入山瀬壱貫地2号線ほか配水管移設工事	双葉建設(株)	制限付き一般競争入札(合併入札)

(注) 地方公営企業法施行令第21条の14第1項第6号に基づく随意契約

(イ) 委託契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	平成30年4月1日	15,984,000	上水道遠隔監視制御設備保守点検業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	随意契約(注)
2	平成30年5月16日	11,340,000	神谷水系ほか6地区漏水調査業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ(株) 中部支店	随意契約(注)
3	平成30年6月6日	8,802,000	桑崎水源地井内洗浄業務委託	小楯探鉱鑿泉(株) 静岡営業所	指名競争入札
4	平成30年6月6日	7,884,000	鷹岡高区1号水源地井内洗浄業務委託	日将(株)	指名競争入札
5	平成30年6月6日	7,668,000	岩松12号水源地井内洗浄業務委託	勝又鑿泉(株)	指名競争入札

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
6	平成30年4月1日	7,143,120	水道料金等の徴収業務に係る帳票作成及び管理業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ(株) 中部支店	随意契約(注)
7	平成30年6月15日	6,102,000	水道施設耐震化事業(泉ヶ丘水系)配管設計業務委託	新日本設計(株) 富士営業所	制限付き一般競争入札
8	平成30年6月15日	5,605,200	水道施設耐震化事業(舟久保・八代町水系)配管設計業務委託	(株)NJS 静岡事務所	制限付き一般競争入札
9	平成30年6月28日	5,238,000	水道施設耐震化事業(富士・伝法水系)配管設計業務委託	(株)三水コンサルタント 静岡事務所	制限付き一般競争入札
10	平成30年8月29日	4,946,400	新中野水源地井内調査業務委託	(株)日さく 静岡支店	指名競争入札
11	平成30年6月15日	3,639,600	水道施設耐震化事業(元吉原1号水系)配管設計業務委託	(株)アスコ大東 静岡営業所	制限付き一般競争入札
12	平成30年6月6日	3,574,800	上水道管路情報管理システムデータ更新業務委託	(株)管総研 東京支店	随意契約(注)
13	平成30年5月23日	3,267,000	富士団4号水源地用地測量業務委託	渡辺工務所	指名競争入札

(注) 地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に基づく随意契約

(ウ) 物品購入契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	平成30年7月31日	8,590,320	公営企業会計システムハードウェア及びソフトウェア	(株)フューチャーイン 静岡支店	随意契約(注)
2	平成30年6月1日	6,156,000	流方向計ほか	フジテコム(株) 東京支店	随意契約(注)
3	平成30年5月16日	4,811,400	乾式直読型量水器(φ20mm×1,650個)	前澤給装工業(株) 静岡営業所	指名競争入札
4	平成30年8月10日	3,961,548	電話交換設備機器ほか	西日本電信電話(株) 静岡支店	随意契約(注)

(注) 地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に基づく随意契約

(エ) 物品修繕契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	平成30年5月16日	16,159,500	乾式直読型量水器(φ20mm×7,650個、φ25mm×360個)	アズビル金門(株) 静岡営業所	指名競争入札
2	平成30年5月16日	4,736,880	乾式直読型量水器(φ13mm×5,100個)	柏原計器工業(株) 関東営業部神奈川営業所	指名競争入札

(オ) 賃借契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	平成30年7月17日	5,099,722	静岡県富士総合庁舎一部定期建物賃貸借	静岡県	—

(カ)その他

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	平成30年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における総括出納取扱金融機関に関する契約	スルガ銀行(株)	—
2	平成30年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における出納取扱金融機関に関する契約	富士信用金庫	—

(2)企業債及び一時借入金の概況

(ア)企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

借入先又は資金区分	平成29年度末 残 高	平成30年度中 借 入 額	平成30年度中 償 還 額	平成30年度末 残 高
財 政 融 資 資 金	2,884,663,952	0	252,324,124	2,632,339,828
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,370,069,384	250,000,000	195,311,763	3,424,757,621
合 計	6,254,733,336	250,000,000	447,635,887	6,057,097,449

(注)平成30年度借入条件は「据置期間なし30年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元金均等償還」

(イ)一時借入金

該当事項なし

(3)用地の取得及び処分の概況

(ア)用地の取得

水道事業用地の取得状況は、次のとおりである。

(単位 円)

用 地 名	取得面積	取得金額	取得年月日	備 考
富士団地低区配水池用地	45.63m ²	2,856,000	平成30年6月7日	富士市神戸土地区画整理組合から購入
神谷4号水源地用地	540.44m ²	1,729,408	平成30年7月18日	所有者1名から購入
富士団4号水源地用地	467.95m ²	2,807,700	平成30年10月26日	所有者1名から購入

(イ)用地の処分

該当事項なし

(4)その他会計経理に関する重要事項

(ア)議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込 (単位 円)

項 目	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
職 員 給 与 費	403,669,000	△ 14,070,000	389,599,000	378,762,701	10,836,299	

(イ)引 当 金

引当金の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目	平成29年度末 残 高	平成30年度 引当金繰入額	平成30年度 引当金取崩額	平成30年度末 残 高	備 考
貸 倒 引 当 金	2,889,000	3,106,625	2,862,625	3,133,000	
賞 与 引 当 金	26,843,000	27,204,000	26,843,000	27,204,000	

(ウ)たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込 (単位 円)

内 容	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
量水器新品購入	5,500,000	0	5,500,000	4,811,400	688,600	φ 20mm量水器 1,650個購入

(注)決算額には、仮払消費税及び地方消費税 356,400円を含む。

(エ)他会計負担金等の使途の特定

- ①消火栓維持管理負担金(水道事業収益・営業収益・他会計負担金・一般会計負担金) 22,627,000円については、課税支出(特定収入)に 21,348,120円、職員給与費(特定収入以外)に 1,278,880円をそれぞれ充当した。
- ②公共施設等水道使用負担金(水道事業収益・営業収益・他会計負担金・一般会計負担金) 4,837,000円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ③配水支管移設等補償工事収入(水道事業収益・営業収益・その他営業収益・雑収益) 2,530,860円については、課税支出(特定収入)に 2,192,400円、職員給与費(特定収入以外)に 338,460円をそれぞれ充当した。
- ④児童手当負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 3,464,000円については、全額児童手当(特定収入以外)に充当した。
- ⑤経営戦略策定負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 3,000,000円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑥上下水道部管理職等人件費負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 1,918,972円については、全額職員給与費(特定収入以外)に充当した。

- ⑦富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会開催負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 181,516円については、課税支出(特定収入)に 26,016円、報酬等(特定収入以外)に 155,500円をそれぞれ充当した。
- ⑧上下水道部庁舎移転負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 9,075,349円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑨総合庁舎に係る光熱水費等負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 503,133円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑩緊急地震・津波対策等交付金(水道事業収益・営業外収益・県補助金) 1,148,000円及び(資本的収入・補助金・県補助金) 172,000円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑪その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち水道料金目標収納率未達成に伴う徴収業務委託会社からの違約金 485,000円、災害共済金等 125,683円、時効取得した還付未済金 52,178円及び漏水事故に伴う賠償責任保険金 45,468円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ⑫その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち中里西簡易水道組合配水管布設工事に係る設計検査費 869,400円、第二東名IC周辺土地区画整理に係るさく井設計監督費 278,400円及び安全運転管理協会会費負担金 12,414円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。
- ⑬その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち指定給水装置工事事業者研修会負担金 43,000円については、課税支出(特定収入)に 22,946円、不課税支出(特定収入以外)に 20,054円をそれぞれ充当した。
- ⑭その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち給水管移設等補償工事収入 610,200円については、課税支出(特定収入)に 577,800円、職員給与費(特定収入以外)に 32,400円をそれぞれ充当した。
- ⑮消火栓設置負担金(資本的収入・負担金・他会計負担金) 25,398,600円については、課税支出(特定収入)に 23,986,800円、職員給与費(特定収入以外)に 1,411,800円をそれぞれ充当した。
- ⑯建設改良事業負担金(資本的収入・負担金・他会計負担金) 98,506,339円については、課税支出(特定収入)に 92,337,059円、職員給与費(特定収入以外)に 6,169,280円をそれぞれ充当した。

(オ)確定消費税及び地方消費税

確定消費税額のうち国税 4.0%分については、仮受消費税額 0円に対し、貸倒回収に係る消費税額 109,134円を控除額とし、△109,134円となった。

また、国税 6.3%分については、仮受消費税額 211,472,541円から、仮払消費税額 158,228,593円を控除し、課税売上高5億円超のため、調整前課税仕入等控除対象外消費税額 55,153円を加えた結果、53,299,101円となった。これにより、消費税納付額は、納税計算上、国税 4.0%分と国税 6.3%分を合算し百円未満を切り捨てた 53,189,900円となった。

次に、地方消費税納付額は、国税 4.0%分については確定消費税額の 1/4、国税 6.3%分については確定消費税額の 17/63であるため、これらを合算し百円未満を切り捨てた 14,355,000円となった。

なお、確定消費税及び地方消費税額 67,544,981円と、消費税及び地方消費税納付額 67,544,900円との差額 81円については、その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)に振り替えた。

非課税売上対応分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額 70,035円は、その他雑支出(水道事業費用・営業外費用・雑支出)として処理した。

5 附帯事項

(1) 給水装置工事施工件数の状況

(単位 件数:件、手数料:円)

種別 月別	新設工事		口径変更工事		改造等工事		合計	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
4月	176	1,584,000	23	207,000	128	1,152,000	327	2,943,000
5月	158	1,422,000	19	171,000	58	522,000	235	2,115,000
6月	170	1,530,000	17	153,000	147	1,323,000	334	3,006,000
7月	133	1,197,000	19	171,000	132	1,188,000	284	2,556,000
8月	89	801,000	42	378,000	46	414,000	177	1,593,000
9月	62	558,000	14	126,000	149	1,341,000	225	2,025,000
10月	159	1,431,000	22	198,000	100	900,000	281	2,529,000
11月	99	891,000	21	189,000	50	450,000	170	1,530,000
12月	130	1,170,000	15	135,000	80	720,000	225	2,025,000
1月	189	1,701,000	20	180,000	48	432,000	257	2,313,000
2月	156	1,404,000	21	189,000	64	576,000	241	2,169,000
3月	100	900,000	18	162,000	57	513,000	175	1,575,000
合計	1,621	14,589,000	251	2,259,000	1,059	9,531,000	2,931	26,379,000

(注)口径変更工事は、小口径から大口徑に増径変更する工事をいう。

また、逆口径変更工事(大口徑から小口径への減径変更工事)は、改造等工事に含む。

(2) 受贈財産の状況

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
1	森島285-2ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ40mm×16.7m 水道用鋼管(SGP-PB)φ40mm×1.4m	464,000	配水設備
2	松岡1441-9ほか	水道配水用ポリエチレン管φ75mm×72.5m、 φ50mm×0.7m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×110.6m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.6m 仕切弁φ75mm×1基	1,584,000	
3	今泉3884-4ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×33.5m 水道用鋼管(SGP-PD)φ50mm×1.3m	600,000	
4	今泉3907-1ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×119.0m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×3.6m	2,000,000	
5	松本300-14ほか	水道配水用ポリエチレン管φ75mm×100.9m、 φ50mm×0.5m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×50.7m 水道用鋼管(SGP-PD)φ50mm×1.5m 仕切弁φ75mm×2基	3,200,000	
6	石坂456-5ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×28.7m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.8m	960,000	
7	森島130-5ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ40mm×19.0m 水道用鋼管(SGP-PD)φ40mm×0.6m	786,000	
8	鮫島378-11ほか	ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ75mm×524.7m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×617.9m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.2m 仕切弁φ75mm×26基 地下式消火栓φ75mm×1基 防火水槽1基	11,176,000	
9	大淵4137-2ほか	ダクタイル鋳鉄管(A形)φ75mm×410.8m 仕切弁φ75mm×7基 地下式消火栓φ75mm×3基	2,065,000	
10	厚原1977-1ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×33.3m、 φ30mm×27.0m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.0m、φ30mm ×1.0m	1,416,000	
11	原田1409-6ほか	ダクタイル鋳鉄管(K形)φ75mm×49.8m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×44.1m 仕切弁φ75mm×1基	742,875	
12	原田1397-17ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×42.8m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.2m	794,000	
13	久沢52-7地先	地下式消火栓φ75mm×1基	500,000	
14	岩本143-4ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×51.1m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.2m	944,000	
15	森下41-5ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×38.0m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.7m	808,000	

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
16	柚木341-1	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×31.8m 水道用鋼管(SGP-PD)φ50mm×1.8m	426,000	配水設備
17	厚原543-2ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×149.4m、 φ40mm×18.8m 水道用鋼管(SGP-PD)φ50mm×4.8m、 φ40mm×2.3m	2,800,000	
18	富士見台五丁目2-1ほか	水道配水用ポリエチレン管φ75mm×30.6m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×145.7m 仕切弁φ75mm×2基	1,952,000	
19	柚木334-2ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×31.9m、 φ40mm×24.4m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×0.5m、 φ40mm×1.6m	403,000	
20	宮島478-14ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×33.6m 水道用鋼管(SGP-VD)φ50mm×1.0m	524,000	
21	三ツ沢870-1ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×43.3m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×0.6m	800,000	
22	柚木341-1ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×25.3m	148,000	
23	横割四丁目201-28ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×46.6m 水道用鋼管(SGP-PD)φ50mm×1.0m	680,000	
24	厚原2240-1ほか	水道配水用ポリエチレン管φ75mm×52.5m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×33.2m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×1.4m 仕切弁φ75mm×1基	1,680,000	
25	天間1489-1ほか	ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×68.1m 水道用鋼管(SGP-PD)φ50mm×1.0m	664,000	
26	厚原991-20ほか	ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ75mm×1.1m ダクタイル鋳鉄管(K形)φ75mm×0.6m 水道配水用ポリエチレン管φ75mm×89.1m ポリエチレン管(1種二層)φ50mm×77.3m 水道用鋼管(SGP-PB)φ50mm×3.6m 仕切弁φ75mm×2基	4,560,000	
27	大淵2553-16	(雨水排水管) 下水道用硬質塩化ビニル管φ300mm×65.9m 1号人孔φ900mm×1基 0号人孔φ750mm×1基 鉄蓋(車道部)φ600mm×2組	3,033,421	
28	大淵2587-2	(雨水排水管) 下水道用硬質塩化ビニル管φ300mm×25.4m 1号人孔φ900mm×1基 0号人孔φ750mm×2基 鉄蓋(車道部)φ600mm×3組	2,166,894	
29	大淵2599-9	ダクタイル鋳鉄管(GX形)φ150mm×10.6m 仕切弁φ150mm×1基	750,000	

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
30	大淵9-5ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×32.1m、 φ75mm×121.5m ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×91.3m 水道用鋼管(SGP-PB) φ50mm×0.9m 仕切弁 φ100mm×2基 地下式消火栓 φ75mm×1基	3,776,000	配水設備
31	鮫島377-7	ポリエチレン管(1種二層) φ40mm×38.2m 水道用鋼管(SGP-PB) φ40mm×1.6m	432,000	
32	川成島84-1ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ40mm×23.4m 水道用鋼管(SGP-PB) φ40mm×1.1m	467,000	
33	柚木363-18ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×32.6m 水道用鋼管(SGP-PB) φ50mm×1.8m	458,400	
34	岩本144-11ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×3.9m ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×47.2m 水道用鋼管(SGP-PD) φ50mm×0.6m	1,152,000	
35	松岡1386-3ほか	ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ75mm×0.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×131.1m 仕切弁 φ75mm×1基	3,120,000	
36	久沢629-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×6.2m、 φ75mm×56.5m ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×44.8m 仕切弁 φ75mm×1基	4,640,000	
37	森島299-3ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×58.6m 仕切弁 φ75mm×1基	1,360,000	
38	宮島171-14ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ100mm×4.6m、 φ75mm×180.7m ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×111.9m 水道用鋼管(SGP-PB) φ50mm×1.4m 仕切弁 φ100mm×2基、φ75mm×4基	4,409,000	
39	一色54-26ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×70.6m、 φ50mm×0.3m ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×64.2m、 φ40mm×21.7m 水道用鋼管(SGP-PB) φ50mm×0.8m、 φ40mm×0.8m 仕切弁 φ75mm×1基 地下式消火栓 φ75mm×1基	1,984,000	
40	一色60-17ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ75mm×236.6m ポリエチレン管(1種二層) φ50mm×260.4m、 φ30mm×19.1m 水道用鋼管(SGP-PB) φ50mm×2.4m、 φ30mm×0.6m 仕切弁 φ75mm×3基 地下式消火栓 φ75mm×1基	3,840,000	
41	天間1545-12ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ40mm×27.8m 水道用鋼管(SGP-PD) φ40mm×1.6m	649,000	

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
42	今泉3112-1ほか	ダクタイル鋳鉄管(A形) φ 100mm×62.4m、 φ 75mm×100.4m 仕切弁 φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	225,790	配水設備
43	伝法773-1	水道用鋼管(SGP-W) φ 40mm×87.0m	42,700	
44	天間1494-1ほか	ダクタイル鋳鉄管(A形) φ 75mm×241.0m 水道用鋼管(SGP-W) φ 50mm×364.6m 仕切弁 φ 75mm×2基	306,530	
45	今泉2846-4ほか	ダクタイル鋳鉄管(A形) φ 75mm×60.5m 水道用鋼管(SGP-W) φ 50mm×74.5m 仕切弁 φ 75mm×3基	155,420	
46	石坂8-3ほか	ダクタイル鋳鉄管(A形) φ 75mm×123.4m 水道用鋼管(SGP-W) φ 50mm×107.0m 仕切弁 φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	199,520	
47	三ツ沢453-6ほか	水道用鋼管(SGP-W) φ 30mm×26.2m	119,600	
48	原田1088-1ほか	水道用鋼管(SGP-W) φ 50mm×58.7m	114,520	
49	宮島634-8ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×65.6m、 φ 75mm×29.8m 仕切弁 φ 100mm×1基、φ 75mm×1基	1,648,000	
50	厚原2279-21ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×24.6m ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×67.4m 仕切弁 φ 75mm×1基	1,536,000	
51	今泉3910-9ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×45.1m 水道用鋼管(SGP-PB) φ 50mm×1.4m	506,000	
合計		管路延長 6,583.8m	79,768,670	

ダクタイル鋳鉄管(GX形)	水道配水用ポリエチレン管	水道用鋼管(SGP-PB)
φ75mm 526.2m	φ50mm 1.5m	φ30mm 1.6m
φ150mm 10.6m	φ75mm 1,255.6m	φ40mm 6.5m
	φ100mm 112.4m	φ50mm 28.1m
ダクタイル鋳鉄管(K形)	ポリエチレン管(1種二層)	水道用鋼管(SGP-PD)
φ75mm 50.4m	φ30mm 46.1m	φ40mm 4.5m
ダクタイル鋳鉄管(A形)	φ40mm 190.0m	φ50mm 12.0m
φ75mm 936.1m	φ50mm 2,620.8m	
φ100mm 62.4m		水道用鋼管(SGP-VD)
		φ50mm 1.0m
		水道用鋼管(SGP-W)
		φ30mm 26.2m
		φ40mm 87.0m
		φ50mm 604.8m

(注)各記号の名称は、次のとおりである。

水道用鋼管(SGP-PB)	水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管(内面ライニング)
水道用鋼管(SGP-PD)	水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管(内外面ライニング)
水道用鋼管(SGP-VD)	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(内外面ライニング)
水道用鋼管(SGP-W)	水道用亜鉛めっき鋼管

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

平成 30 年 度

富士市水道事業会計決算附属明細書

平成30年度 富士市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	623,557,599
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,087,081,030
(2) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	38,848,589
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	361,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	244,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 163,116,568
6 受取利息及び配当金(△)	△ 366,503
7 支払利息及び企業債取扱諸費	127,538,293
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 23,125,574
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	342,530
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 16,759,150
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	15,041,069
13 預り金の増加額又は減少額(△)	2,853,114
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 205,324,558
	小計 1,487,174,871
15 利息及び配当金の受取額	366,503
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 127,538,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,003,081

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,493,534,813
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 7,504,000
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 100,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	0
(2) 負担金	100,893,279
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	0
(2) 固定資産売却代金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500,145,534

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	250,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 447,635,887
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,635,887

IV 資金増加額(又は減少額) △ 337,778,340

V 資金期首残高 2,738,974,607

VI 資金期末残高 2,401,196,267

(注)キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業 収 益				3,620,559,357			
	1 営業収益			3,283,678,995			
		1 給 水 収 益			3,148,578,135		
			1 水 道 料 金		3,148,578,135		
		2 他会計負担金			27,464,000		
			1 一 般 会 計 負 担 金		27,464,000	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金	
		3 受託事業収益			26,533,000		
			1 給 水 工 事 手 数 料		26,533,000	設計審査及び工事検査手数料 指定工事店指定手数料	
		4 そ の 他 営 業 収 益			81,103,860		
			1 手 数 料		600	証明手数料	
			2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入		78,572,400	公共下水道使用料等の賦課 収納事務取扱収入	
			3 雑 収 益		2,530,860	配水支管移設等補償工事 収入	
		2 営業外収益				336,880,362	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金			366,503	
				1 預 金 利 息		194,597	預金受取利息
				2 貸 付 金 利 息		0	
	3 有 価 証 券 利 息				171,906	地方公共団体金融機構債 受取利息	
	2 他会計負担金				18,668,420		
			1 他 会 計 負 担 金		18,668,420	上下水道部庁舎移転等に 対する他会計負担金	
	3 県 補 助 金				1,148,000		
			1 緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 等 交 付 金		1,148,000	緊急地震・津波対策事業 に対する県補助金	
	4 加 入 金				128,769,000		
			1 加 入 金		128,769,000	新設:1,621件 口径変更:251件	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		5 長期前受 戻入金益		163,116,568	
			1 受贈財産評価額 戻入益	51,105,335	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
			2 県補助金戻入益	3,622,831	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
			3 一般会計補助金 戻入益	1,269,900	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
			4 工事負担金戻入益	86,972,984	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
			5 その他長期前受 戻入金益	20,145,518	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
		6 雑収益		24,811,871	
			1 不用品売却収益	0	
			2 発生品組替益	21,543,000	量水器修繕完了(13,275個)に伴う発生品組替益
			3 その他雑収益	3,268,871	簡易水道組合配水管布設設計検査収入等
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損 修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3 その他 特別利益		0	
			1 その他特別利益	0	
収益合計				3,620,559,357	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業費用			2,997,001,758	
	1	営業費用		2,869,348,059	
		1	原水及び浄水費	717,813,308	
			1 給料	20,601,900	予算額 20,609,000円 (職員 6人分)
			2 手当等	14,889,344	予算額 16,745,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,107,000	予算額 3,107,000円
			4 賃金	2,740,413	予算額 3,011,000円 (臨時職員 1人分)
			5 法定福利費	7,959,720	予算額 8,050,000円
			6 旅費	224,078	普通旅費、特別旅費
			7 備用品費	124,704	事務用消耗器材費
			8 燃料費	0	
			9 通信運搬費	15,242,330	テレメーター専用回線使用料等
			10 委託料	627,507,400	水道施設管理等業務委託料
			11 手数料	23,030,800	水質検査手数料等
			12 賃借料	0	
			13 修繕費	1,922,600	取水施設等維持修繕費
			14 薬品費	7,000	残留塩素試薬購入費
			15 負担金	456,019	研修参加負担金
		2	配水及び給水費	522,306,473	
			1 給料	26,964,900	予算額 26,974,000円 (職員 8人分)
			2 手当等	16,252,283	予算額 19,256,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,993,000	予算額 3,993,000円
			4 賃金	8,201,895	予算額 8,402,000円 (臨時職員 3人分)
			5 法定福利費	10,199,868	予算額 10,286,000円

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			6 旅 費	271,634	普通旅費、特別旅費
			7 備 消 品 費	420,831	事務用消耗器材費
			8 印 刷 製 本 費	0	
			9 通 信 運 搬 費	208,395	携帯電話使用料
			10 委 託 料	118,554,000	水道施設管理等業務委託料
			11 賃 借 料	1,355,713	配水管路用地借上料等
			12 修 繕 費	180,054,753	既設送配水管維持修繕費、量水器修繕費等
			13 工 事 請 負 費	90,160,000	配水支管布設替等工事費
			14 路 面 復 旧 費	37,857,000	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
			15 取 替 資 産 取 替 費	22,667,320	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(13,413個)
			16 補 償 金	42,100	配水管事故に伴う損害補償金
			17 消 火 栓 維 持 管 理 費	4,952,778	既設消火栓維持修繕費
			18 負 担 金	150,003	研修参加負担金
		3 受 託 事 業 費		42,058,540	
			1 給 料	15,767,902	予算額 15,926,000円 (職員 4人分)
			2 手 当 等	5,091,874	予算額 5,999,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,859,000	予算額 2,859,000円
			4 賃 金	10,586,048	予算額 10,858,000円 (臨時職員 4人分)
			5 法 定 福 利 費	6,696,776	予算額 6,880,000円
			6 旅 費	13,890	費用弁償、普通旅費
			7 報 償 費	50,000	指定給水装置工事事業者研修会講師料
			8 備 消 品 費	671,567	事務用消耗器材費
			9 印 刷 製 本 費	23,850	諸用紙印刷費
			10 通 信 運 搬 費	146,633	携帯電話使用料等

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			11 委託料	150,000	給水申請受付システム保守業務委託料
			12 食糧費	1,000	指定給水装置工事事業者研修会賄費
		4 業務費		223,816,841	
			1 給料	13,716,900	予算額 13,719,000円 (職員 3人分)
			2 手当等	6,422,142	予算額 6,694,000円
			3 賞与引当金繰入額	2,212,000	予算額 2,212,000円
			4 法定福利費	4,174,198	予算額 4,196,000円
			5 旅費	16,187	普通旅費、特別旅費
			6 報償費	0	
			7 備用品費	153,614	事務用消耗器材費
			8 通信運搬費	12,413,426	納入通知書郵送料等
			9 委託料	179,551,993	上下水道料金徴収、量水器法定取替等業務委託料
			10 手数料	4,927,677	上下水道料金口座振替取扱等手数料
			11 負担金	228,704	住民情報端末システム利用負担金
		5 総係費		237,423,278	
			1 給料	62,690,100	予算額 62,698,000円 (職員 14人分)
			2 手当等	37,624,242	予算額 39,240,000円
			3 賞与引当金繰入額	10,039,000	予算額 10,039,000円
			4 賃金	1,952,268	予算額 2,015,000円 (臨時職員 1人分)
			5 報酬	421,000	上下水道事業経営審議会委員報酬
			6 法定福利費	21,497,613	予算額 21,532,000円
			7 旅費	503,627	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			8 報償費	50,000	上下水道事業経営審議会講師料
			9 被服費	286,810	職員貸与作業衣等購入費

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			10 備 消 品 費	3,131,717	県富士総合庁舎移転用及び事務用消耗器材費
			11 燃 料 費	1,475,610	車両用等燃料費
			12 光 熱 水 費	945,257	水道庁舎電気使用料等
			13 印 刷 製 本 費	1,930,792	諸用紙印刷費等
			14 通 信 運 搬 費	1,194,194	県富士総合庁舎電話使用料等
			15 委 託 料	35,952,295	水道事業経営戦略プラン策定等業務委託料
			16 手 数 料	487,560	県富士総合庁舎移転に伴う複合機移設手数料等
			17 賃 借 料	7,489,066	県富士総合庁舎賃借料等
			18 修 繕 費	6,321,056	県富士総合庁舎修繕費、車両等修繕費
			19 工 事 請 負 費	8,120,621	県富士総合庁舎設備改修等工事
			20 補 償 金	0	
			21 広 報 費	2,698,775	水道事業啓発広報費
			22 食 糧 費	0	
			23 負 担 金	27,316,384	入札業務、庁舎OA化推進等負担金
			24 保 險 料	1,882,866	車両等保険料
			25 公 課 費	305,800	自動車重量税等
			26 貸倒引当金繰入額	3,106,625	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
			27 貸 倒 損 失	0	
		6 減 価 償 却 費		1,087,081,030	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,087,081,030	建物、構築物等減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		38,848,589	
		1 固 定 資 産 除 却 費		38,848,589	構築物等固定資産除却費
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費		0	
	2 営 業 外 費 用			127,653,699	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		127,538,293	
			1 企業債利息	127,538,293	企業債借入に対する支払利息
		2 雑支出		115,406	
			1 不用品売却原価	0	
			2 その他雑支出	115,406	控除対象外消費税及び地方消費税等
	3 特別損失			0	
		1 固定資産売却損		0	
			1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益 修正損		0	
			1 過年度貸倒損失	0	
		3 その他特別損失		0	
			1 その他特別損失	0	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	
費用合計				2,997,001,758	

資本的収入支出明細書

収入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的 収入				374,076,939		
	1 企業債			250,000,000		
		1 企業債			250,000,000	
				1 上水道事業充当起債	250,000,000	
	2 補助金				172,000	
		1 県補助金			172,000	
				1 緊急地震・津波対策等 交付金	172,000	緊急地震・津波対策事業 に対する県補助金
	3 負担金				123,904,939	
		1 他会計負担金			123,904,939	
				1 消火栓設置負担金	25,398,600	消火栓設置に対する一般 会計負担金
				2 建設改良事業負担金	98,506,339	送配水管移設補償工事 等に対する負担金
	4 固定資産 売却代金				0	
		1 土地売却代金			0	
				1 土地売却代金	0	
収入合計				374,076,939		

支出

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				1,744,040,361	
	1 建設改良費			1,196,404,474	
		1 事務費		63,794,976	
			1 給料	27,097,500	予算額 27,108,000円 (職員 7人分)
			2 手当等	18,027,969	予算額 19,725,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,994,000	予算額 4,994,000円
			4 賃金	2,683,074	予算額 2,742,000円 (臨時職員 1人分)
			5 法定福利費	9,372,254	予算額 9,730,000円
			6 旅費	465,212	普通旅費、特別旅費
			7 備用品費	712,392	事務用消耗器材費
			8 印刷製本費	116,380	諸用紙印刷費
			9 通信運搬費	124,340	携帯電話使用料
			10 負担金	201,855	研修参加負担金
		2 水道施設整備事業費		51,718,515	
			1 委託料	4,511,000	水源地整備に伴う測量等業務委託料
			2 手数料	338,000	水源地整備に伴う不動産鑑定手数料
			3 工事請負費	42,340,000	送配水管布設、木島送水場整備工事費
			4 補償金	767,371	送配水管布設に伴う立木等補償金
			5 負担金	444,444	木島送水場整備工事監理事務費
			6 土地購入費	2,807,700	水源地整備に伴う土地購入費
			7 消火栓設置費	510,000	地下式消火栓設置 1基
		3 簡易水道統合整備事業費		56,893,517	
			1 手数料	424,000	水源地整備に伴う不動産鑑定等手数料
			2 工事請負費	51,920,000	簡易水道統合関連配水管布設工事費

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			3 補 償 金	2,820,109	水源地整備に伴う立木等補償金
			4 土 地 購 入 費	1,729,408	水源地整備に伴う土地購入費
		4 配水設備等改良事業費		961,194,000	
			1 委 託 料	21,510,000	耐震化事業に係る配水管設計業務委託料
			2 工 事 請 負 費	915,128,000	水道施設耐震化、老朽管布設替等工事費
			3 土 地 購 入 費	2,856,000	配水池用地購入費
			4 消 火 栓 設 置 費	21,700,000	地下式消火栓設置 38基
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費		18,490,000	
			1 工 事 請 負 費	18,490,000	配水管布設工事費
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費		16,170,000	
			1 工 事 請 負 費	16,170,000	配水管布設工事費
		7 施 設 費		0	
			1 工 事 請 負 費	0	
		8 施設及び無形固定資産取得費		7,504,000	
			1 無形固定資産取得費	7,504,000	公営企業会計システム等ソフトウェア取得費
		9 機 械 器 具 費		20,639,466	
			1 機械及び装置購入費	1,280,000	塩素滅菌設備購入費
			2 量水器購入費	3,673,210	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,929個)
			3 車両運搬具購入費	3,428,256	業務用車両購入費(2台)
			4 工具、器具及び備品購入費	12,258,000	電話交換設備機器等購入費
	2 企業債金			447,635,887	
		1 企業債償還金		447,635,887	
			1 元 金 償 還 金	447,635,887	企業債元金償還金

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 その他資本的支出			100,000,000	
		1 その他資本的支出		100,000,000	
			1 投資有価証券購入費	100,000,000	地方公共団体金融機構債購入費
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	
支出合計				1,744,040,361	

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,424,180,221	14,460,217	0	1,438,640,438
事務用地	44,500,000	0	0	44,500,000
施設用地	1,379,680,221	14,460,217	0	1,394,140,438
建物	590,496,437	0	0	590,496,437
事務所建物	49,439,048	0	0	49,439,048
施設用建物	518,595,427	0	0	518,595,427
その他建物	22,461,962	0	0	22,461,962
構築物	38,309,644,371	1,075,661,512	110,846,256	39,274,459,627
原水及び浄水設備	3,302,874,938	81,186,340	0	3,384,061,278
配水設備	32,981,875,495	994,475,172	110,846,256	33,865,504,411
その他構築物	2,024,893,938	0	0	2,024,893,938
機械及び装置	7,589,762,656	98,902,478	48,907,670	7,639,757,464
電気設備	3,083,221,828	43,166,560	17,680,221	3,108,708,167
ポンプ設備	1,567,086,515	41,961,671	23,358,491	1,585,689,695
塩素滅菌設備	142,405,024	1,280,000	0	143,685,024
内燃設備	178,179,125	0	0	178,179,125
その他機械装置	2,618,870,164	12,494,247	7,868,958	2,623,495,453
量水器	380,098,382	3,673,210	2,244,460	381,527,132
車両運搬具	39,490,127	3,428,256	1,991,600	40,926,783
工具、器具及び備品	74,831,370	12,258,000	5,545,000	81,544,370
小計	48,408,503,564	1,208,383,673	169,534,986	49,447,352,251
建設仮勘定	58,001,000	66,339,471	6,054,000	118,286,471
合計	48,466,504,564	1,274,723,144	175,588,986	49,565,638,722

(注1)有形固定資産の当年度増加額 1,274,723,144円は、資本的支出・建設改良費の決算額 1,196,404,474円に受贈財産の当年度増加額7,504,000円を控除した額

(注2)土地・施設用地の当年度増加額 14,460,217円は、富士団4号水源地用地測量業務委託等 3,363,000円、神谷4号振替えた額 460,000円を含む。

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	1,438,640,438	
—	—	—	44,500,000	
—	—	—	1,394,140,438	
13,283,578	0	286,638,050	303,858,387	
1,193,107	0	17,026,498	32,412,550	
11,337,859	0	257,146,747	261,448,680	
752,612	0	12,464,805	9,997,157	
777,353,596	77,461,926	18,531,799,670	20,742,659,957	
61,928,500	0	2,262,308,848	1,121,752,430	
676,309,001	77,461,926	15,291,946,117	18,573,558,294	
39,116,095	0	977,544,705	1,047,349,233	
293,045,198	44,899,827	4,578,082,860	3,061,674,604	
107,932,390	16,630,684	1,698,198,113	1,410,510,054	
79,122,801	20,793,633	785,993,140	799,696,555	
7,885,101	0	107,864,707	35,820,317	
4,548,075	0	143,305,938	34,873,187	
93,556,831	7,475,510	1,842,720,962	780,774,491	
1,551,526	1,164,874	186,001,851	195,525,281	
340,201	1,892,020	33,722,473	7,204,310	
1,506,931	5,267,750	58,346,723	23,197,647	
1,087,081,030	130,686,397	23,674,591,627	25,772,760,624	
—	—	—	118,286,471	
1,087,081,030	130,686,397	23,674,591,627	25,891,047,095	

産評価額発生高 79,768,670円及び建設仮勘定振替高(当年度減少額) 6,054,000円を加え、無形固定

水源用地取得に伴う不動産鑑定評価等 424,000円及び建設仮勘定のうち同用地測量業務委託分を

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
電話加入権	50,300	0	0	50,300
ソフトウェア	0	7,504,000	0	7,504,000
合計	50,300	7,504,000	0	7,554,300

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
合計	0	100,000,000	0	100,000,000

(単位 円)

備 考

(単位 円)

備 考

企 業 債

(1) 富士上水道事業分

	種 類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	昭和63年度 財政融資資金	平成 元. 3. 27	160,000,000	10,722,507
	平成元年度 財政融資資金	2. 3. 26	160,000,000	11,391,044
	平成2年度 財政融資資金	3. 3. 25	160,000,000	11,004,769
	平成2年度 地方公共団体 金融機構	3. 3. 28	40,000,000	3,269,150
	平成3年度 財政融資資金	4. 3. 25	280,000,000	16,925,675
	平成3年度 地方公共団体 金融機構	4. 3. 30	120,000,000	8,514,590
	平成4年度 財政融資資金	5. 3. 25	280,000,000	15,109,518
	平成4年度 地方公共団体 金融機構	5. 3. 30	120,000,000	7,458,210
	平成5年度 財政融資資金	6. 3. 23	280,000,000	13,947,813
	平成5年度 地方公共団体 金融機構	6. 3. 23	120,000,000	6,814,383
	平成6年度 財政融資資金	7. 3. 27	250,000,000	12,478,980
	平成6年度 地方公共団体 金融機構	7. 3. 27	250,000,000	14,390,372
	平成7年度 財政融資資金	8. 3. 14	480,000,000	21,887,443
	平成7年度 地方公共団体 金融機構	8. 3. 22	320,000,000	16,502,270
	平成8年度 財政融資資金	9. 3. 25	480,000,000	21,033,402
	平成8年度 地方公共団体 金融機構	9. 3. 26	320,000,000	15,777,969
	平成9年度 地方公共団体 金融機構	10. 3. 25	200,000,000	9,391,761
	平成9年度 財政融資資金	10. 3. 25	300,000,000	12,632,301
	平成10年度 地方公共団体 金融機構	11. 3. 24	200,000,000	9,169,768
	平成10年度 財政融資資金	11. 3. 25	300,000,000	12,371,144
	平成11年度 地方公共団体 金融機構	12. 3. 22	100,000,000	4,485,184
	平成11年度 財政融資資金	12. 3. 24	150,000,000	6,058,028
	平成12年度 地方公共団体 金融機構	13. 3. 22	44,700,000	1,964,251
	平成12年度 財政融資資金	13. 3. 26	55,300,000	2,197,461
平成13年度 地方公共団体 金融機構	14. 3. 22	89,700,000	3,859,226	
平成13年度 財政融資資金	14. 3. 25	110,300,000	4,263,252	
平成14年度 財政融資資金	15. 3. 25	103,000,000	4,007,653	
平成14年度 地方公共団体 金融機構	15. 3. 25	97,000,000	4,144,502	

明 細 書

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
160,000,000	0	年 4.85 %	平成 31. 3. 25	水道施設整備事業債
147,891,763	12,108,237	6.20	令和 2. 3. 25	〃
135,726,034	24,273,966	6.60	3. 3. 25	〃
40,000,000	0	6.70	平成 31. 3. 20	〃
223,347,296	56,652,704	5.50	令和 4. 3. 25	第6期拡張事業債
110,997,541	9,002,459	5.65	2. 3. 20	〃
212,534,910	67,465,090	4.40	5. 3. 25	〃
104,049,950	15,950,050	4.50	3. 3. 20	〃
202,165,760	77,834,240	3.65	6. 3. 1	〃
97,969,819	22,030,181	3.75	4. 3. 20	〃
161,785,491	88,214,509	4.65	7. 3. 1	〃
185,181,412	64,818,588	4.75	5. 3. 20	〃
306,045,433	173,954,567	3.15	8. 3. 1	〃
229,015,307	90,984,693	3.25	6. 3. 20	〃
288,916,954	191,083,046	2.80	9. 3. 1	〃
215,168,544	104,831,456	2.90	7. 3. 20	〃
128,175,925	71,824,075	2.20	8. 3. 20	〃
173,607,949	126,392,051	2.10	10. 3. 1	〃
119,318,749	80,681,251	2.10	9. 3. 20	〃
160,975,648	139,024,352	2.10	11. 3. 1	〃
55,351,203	44,648,797	2.00	10. 3. 20	〃
74,761,504	75,238,496	2.00	12. 3. 1	〃
23,115,343	21,584,657	1.70	11. 3. 20	〃
26,008,179	29,291,821	1.60	13. 3. 1	〃
41,177,205	48,522,795	2.20	12. 3. 20	水道施設整備事業債
45,488,078	64,811,922	2.20	14. 3. 1	〃
41,554,098	61,445,902	1.20	15. 3. 1	〃
42,662,048	54,337,952	1.35	13. 3. 20	〃

	種 類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	平成15年度 地方公共団体 地金融機	平成 16. 3. 23	75,000,000	3,115,278
	平成15年度 財政融資資金	16. 3. 25	75,000,000	2,797,244
	平成16年度 地方公共団体 地金融機	17. 3. 23	75,700,000	3,061,881
	平成16年度 財政融資資金	17. 3. 25	74,300,000	2,702,972
	平成17年度 地方公共団体 地金融機	18. 3. 23	68,300,000	2,718,595
	平成17年度 財政融資資金	18. 3. 27	81,700,000	2,910,732
	平成18年度 財政融資資金	19. 3. 26	166,200,000	5,798,805
	平成18年度 地方公共団体 地金融機	19. 3. 29	133,800,000	5,175,234
	平成19年度 財政融資資金	20. 3. 25	166,200,000	5,678,922
	平成19年度 地方公共団体 地金融機	20. 3. 28	133,800,000	5,083,125
	平成20年度 財政融資資金	21. 3. 25	166,200,000	5,661,864
	平成20年度 地方公共団体 地金融機	21. 3. 25	133,800,000	5,056,249
	平成21年度 財政融資資金	22. 3. 25	300,000,000	9,831,298
	平成22年度 地方公共団体 地金融機	23. 3. 30	300,000,000	9,840,664
	平成23年度 地方公共団体 地金融機	24. 3. 29	230,000,000	7,580,312
	平成24年度 地方公共団体 地金融機	25. 3. 28	300,000,000	9,971,975
	平成25年度 財政融資資金	26. 3. 25	300,000,000	0
	平成26年度 地方公共団体 地金融機	27. 3. 26	300,000,000	0
	平成27年度 地方公共団体 地金融機	28. 3. 24	300,000,000	0
	平成28年度 地方公共団体 地金融機	29. 3. 23	300,000,000	10,000,000
平成29年度 地方公共団体 地金融機	30. 3. 26	250,000,000	8,333,372	
平成30年度 地方公共団体 地金融機	31. 3. 25	250,000,000	0	
計	(50件)		9,750,000,000	387,091,148

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
28,653,676	46,346,324	年 1.90 %	令和 14. 3. 20	水道施設整備事業債
25,618,117	49,381,883	2.00	16. 3. 1	〃
25,384,697	50,315,303	2.10	15. 3. 20	〃
22,409,137	51,890,863	2.10	17. 3. 1	〃
20,306,558	47,993,442	2.00	16. 3. 20	〃
21,668,826	60,031,174	2.10	18. 3. 1	〃
38,159,060	128,040,940	2.10	19. 3. 1	第7期拡張事業債
34,006,562	99,793,438	2.15	17. 3. 20	〃
32,360,255	133,839,745	2.10	20. 3. 1	〃
28,965,218	104,834,782	2.10	18. 3. 20	〃
27,268,389	138,931,611	1.90	21. 3. 1	〃
24,351,654	109,448,346	1.90	19. 3. 20	〃
38,122,410	261,877,590	2.10	22. 3. 1	〃
28,972,420	271,027,580	1.90	23. 3. 20	〃
15,033,382	214,966,618	1.70	24. 3. 20	〃
9,971,975	290,028,025	1.50	25. 3. 20	〃
0	300,000,000	1.40	26. 3. 1	〃
0	300,000,000	1.20	27. 3. 20	〃
0	300,000,000	0.50	28. 3. 20	〃
20,000,000	280,000,000	0.60	29. 3. 20	〃
8,333,372	241,666,628	0.50	30. 3. 20	〃
0	250,000,000	0.40	31. 3. 20	〃
4,202,577,851	5,547,422,149			

(2)富士川上水道事業分

	種 類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	昭和63年度 財政融資資金	平成 元. 3. 27	60,000,000	4,020,940
	平成2年度 財政融資資金	2. 11. 26	40,000,000	2,961,995
	平成2年度 財政融資資金	3. 3. 25	70,000,000	4,814,587
	平成3年度 財政融資資金	4. 3. 25	60,000,000	3,626,930
	平成4年度 財政融資資金	5. 3. 25	35,000,000	1,888,690
	平成4年度 地方公共団体 金融機構	5. 3. 26	15,000,000	932,276
	平成5年度 財政融資資金	6. 3. 23	35,000,000	1,743,477
	平成5年度 地方公共団体 金融機構	6. 3. 23	15,000,000	851,798
	平成8年度 財政融資資金	9. 3. 25	42,000,000	1,840,423
	平成8年度 地方公共団体 金融機構	9. 3. 26	28,000,000	1,380,573
	平成9年度 財政融資資金	10. 3. 25	60,000,000	2,526,461
	平成9年度 地方公共団体 金融機構	10. 3. 25	40,000,000	1,878,352
	平成10年度 地方公共団体 金融機構	11. 3. 24	60,000,000	2,750,931
	平成10年度 財政融資資金	11. 3. 25	90,000,000	3,711,343
	平成11年度 地方公共団体 金融機構	12. 3. 22	80,000,000	3,588,148
	平成11年度 財政融資資金	12. 3. 24	120,000,000	4,846,422
	平成12年度 地方公共団体 金融機構	13. 3. 22	67,000,000	2,944,180
	平成12年度 財政融資資金	13. 3. 26	83,000,000	3,298,178
	平成13年度 地方公共団体 金融機構	14. 3. 22	89,700,000	3,859,226
	平成13年度 財政融資資金	14. 3. 25	110,300,000	4,263,252
	平成14年度 財政融資資金	15. 3. 25	25,800,000	1,003,859
	平成14年度 地方公共団体 金融機構	15. 3. 25	24,200,000	1,033,990
	平成15年度 地方公共団体 金融機構	16. 3. 23	5,000,000	207,685
	平成15年度 財政融資資金	16. 3. 25	5,000,000	186,483
	平成16年度 地方公共団体 金融機構	17. 3. 23	5,100,000	206,283
	平成16年度 財政融資資金	17. 3. 25	4,900,000	178,257
	計 (26件)		1,270,000,000	60,544,739

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
60,000,000	0	年 4.85 %	平成 31. 3. 25	第3次拡張事業債
35,145,013	4,854,987	7.20	令和 2. 9. 25	〃
59,380,139	10,619,861	6.60	3. 3. 25	〃
47,860,134	12,139,866	5.50	4. 3. 25	〃
26,566,864	8,433,136	4.40	5. 3. 25	〃
13,006,244	1,993,756	4.50	3. 3. 20	〃
25,270,720	9,729,280	3.65	6. 3. 1	〃
12,246,228	2,753,772	3.75	4. 3. 20	〃
25,280,233	16,719,767	2.80	9. 3. 1	安全対策事業債
18,827,247	9,172,753	2.90	7. 3. 20	〃
34,721,589	25,278,411	2.10	10. 3. 1	〃
25,635,185	14,364,815	2.20	8. 3. 20	第4次拡張事業債
35,795,625	24,204,375	2.10	9. 3. 20	〃
48,292,695	41,707,305	2.10	11. 3. 1	〃
44,280,961	35,719,039	2.00	10. 3. 20	〃
59,809,204	60,190,796	2.00	12. 3. 1	〃
34,647,159	32,352,841	1.70	11. 3. 20	〃
39,035,785	43,964,215	1.60	13. 3. 1	〃
41,177,205	48,522,795	2.20	12. 3. 20	〃
45,488,078	64,811,922	2.20	14. 3. 1	〃
10,408,697	15,391,303	1.20	15. 3. 1	〃
10,643,522	13,556,478	1.35	13. 3. 20	〃
1,910,245	3,089,755	1.90	14. 3. 20	〃
1,707,875	3,292,125	2.00	16. 3. 1	〃
1,710,198	3,389,802	2.10	15. 3. 20	〃
1,477,855	3,422,145	2.10	17. 3. 1	〃
760,324,700	509,675,300			